

令和元年度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

令和2年9月

奈良県監査委員



監 第 60 号

令和2年 9月 9日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 斎 藤 信 一 郎

同 森 田 康 文

同 田 尻 匠

同 小 林 誠

令和元年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得  
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により、令和2年7月27日付け財第38号をもって審査に付された、令和元年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 歳入歳出決算

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	1
1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	2
	(1) 財政の健全性について	-----	2
	(2) 財務に関する事務について	-----	4
第4	決算の概要	-----	7
1	一般会計	-----	7
2	特別会計	-----	8
3	健全化判断比率	-----	9
4	財政指標の状況	-----	10
第5	決算の状況	-----	11
1	一般会計決算の状況	-----	11
	(1) 歳入	-----	11
	(2) 歳出	-----	21
2	特別会計決算の状況	-----	33
	(1) 総括	-----	33
	(2) 会計別決算状況	-----	37
第6	財産の状況	-----	49
1	公有財産	-----	49
2	物品及び債権	-----	50
3	基金	-----	50
付 表		-----	53

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	-----	65
第2	審査の結果及び意見	-----	65
第3	基金の運用状況	-----	66

歲入 歲出 決算



## 第 1 審 査 の 対 象

令和元年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 令和元年度 奈良県一般会計
- 2 令和元年度 奈良県特別会計
  - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
  - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
  - (3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
  - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
  - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
  - (7) 奈良県証紙収入特別会計
  - (8) 奈良県流域下水道事業費特別会計
  - (9) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
  - (10) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
  - (11) 奈良県公債管理特別会計
  - (12) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
  - (13) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
  - (14) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

## 第 2 審 査 の 方 法

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

## 第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見

### 1 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2(2)財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査

した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 財政の健全性について

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入 5,164 億 5,925 万円、歳出 5,113 億 6,555 万円で、歳入歳出差引額は 50 億 9,370 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14 億 6,362 万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、法人事業税、地方消費税等の増により、県税全体が増加し、地方特例交付金が増加したものの、地方交付税と臨時財政対策債の合計額や地方消費税清算金が減少したことから、全体として主要な一般財源は前年度と比べ減少した。

歳出面では、庁舎等整備基金積立金の減等により一般施策経費が減少したものの、臨時財政対策債の償還等による元金償還の増等により義務的経費が増加したこと、奈良県コンベンションセンター等整備による単独事業費の増等により投資的経費が増加したことから、歳出総額は前年度と比べ増加した。

財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は前年度並みであり、財政力指数は直近の平成 30 年度の全国平均と比較して低い状況である。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、平成 29 年度及び 30 年度は、それぞれ前年度と比べ低下して改善傾向にあったが、令和元年度は前年度と比べやや上昇した。

一般会計の令和元年度末県債残高総額は 1 兆 27 億円で、前年度と比べ 230 億円減少し、平成 26 年度末の 1 兆 700 億円をピークに 5 年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は 3,605 億円で、前年度と比べ 71 億円減少し、11 年連続して減少した。

また、基金の現金残高は 1,567 億円となり、前年度と比べ 67 億円減少した。増加した主なものは、地域振興基金であり、減少した主なものは、県債管理基金及び地域・経済活性化基金である。

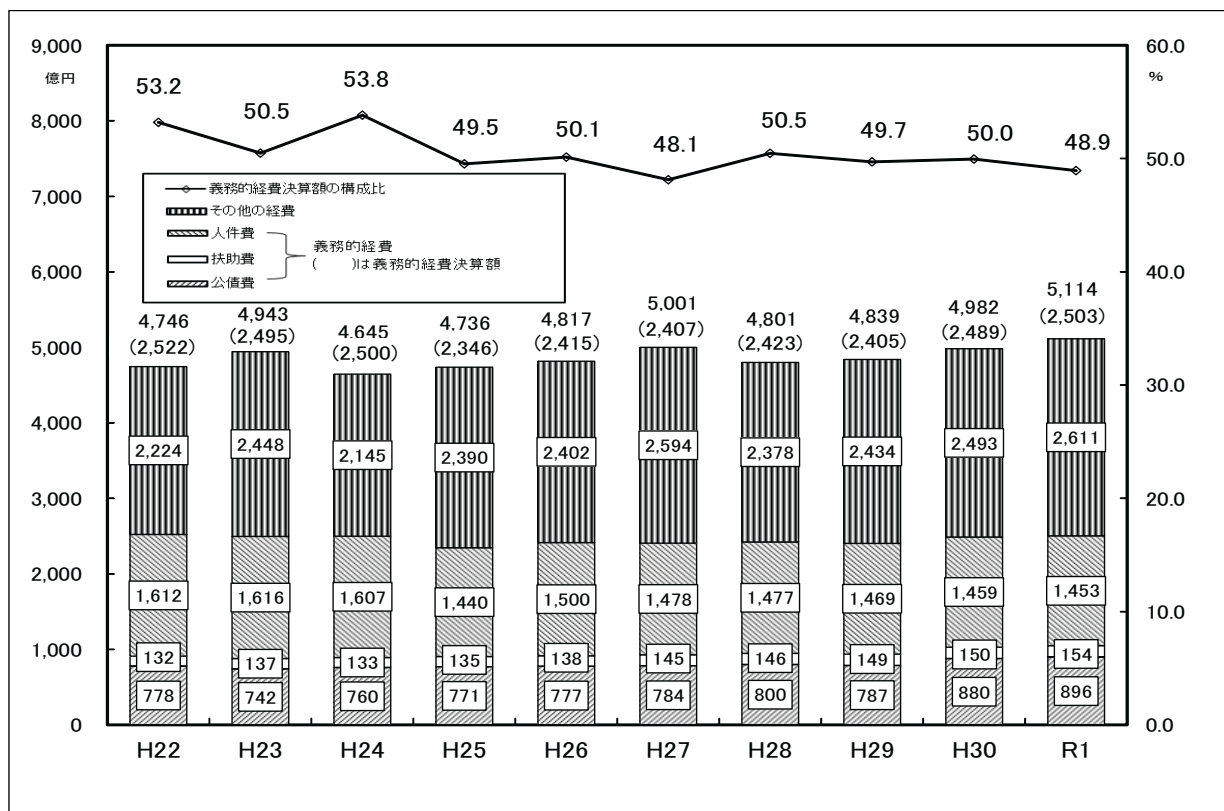
令和 2 年度では、「地域の発展に必要なプロジェクトや施策」の実施と「持続可能な財政運営」の維持の両立を基本方針として、県経済を活性化し、税源涵養に繋がるプロジェクト等を推進している。引き続き、歳入面は、国庫支出金等を最大限確保し、県債について、県債発行額の抑制に努めるとともに、県債を発行する場合には交付税措置のある有利なものを活用すること、交付税措置のない県債残高の減少及び県債残高総額の減少に努めている。歳出面は、事業の費用対効果を検証のうえ、必要事業費の精査を行いながら、「もっと良くなる奈良」を目指し、「奈良新『都』づくり戦略 政策推進プラン」に基づき、県政の各分野の課題解決に向けた施策に取り組んでいる。

前記の令和元年度の財政力指数及び経常収支比率による分析、令和元年度末の県債残高の状況、さらに、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑

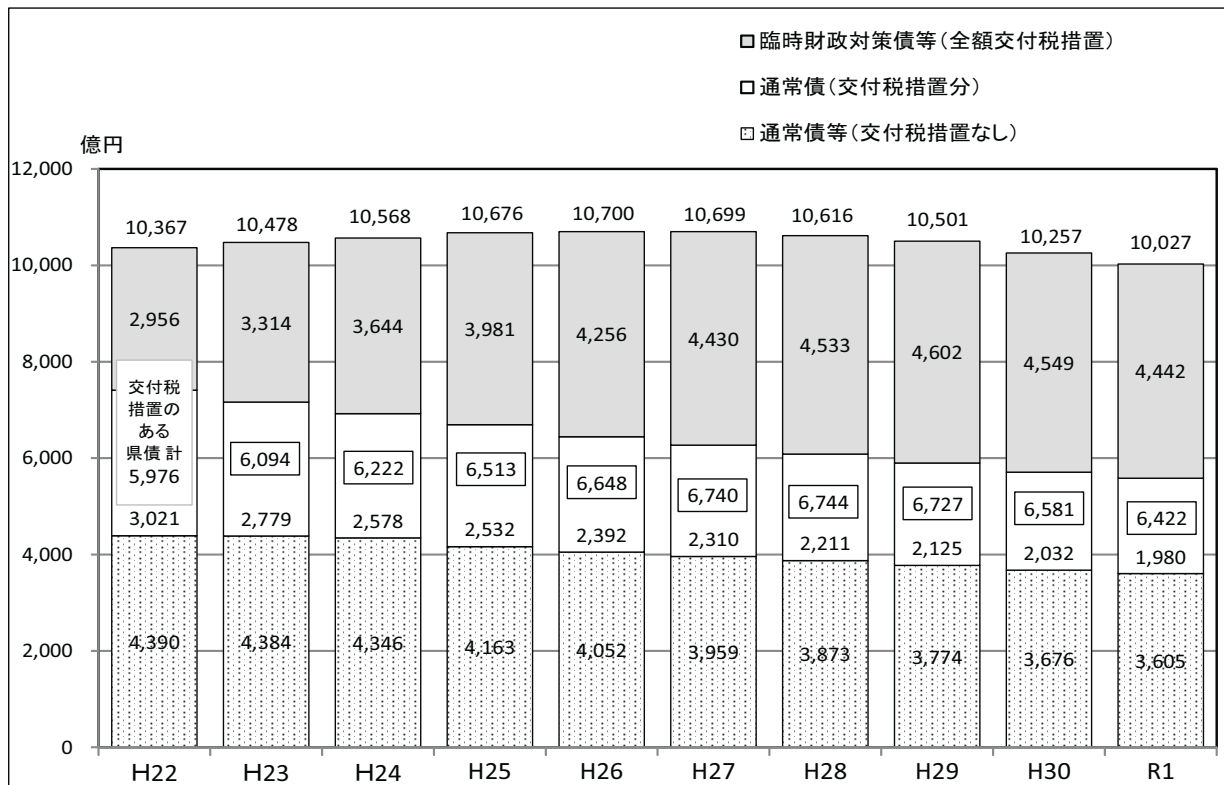


み、効果の高い施策への重点化を図るとともに、歳入、歳出の両面から財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

### 義務的経費の推移

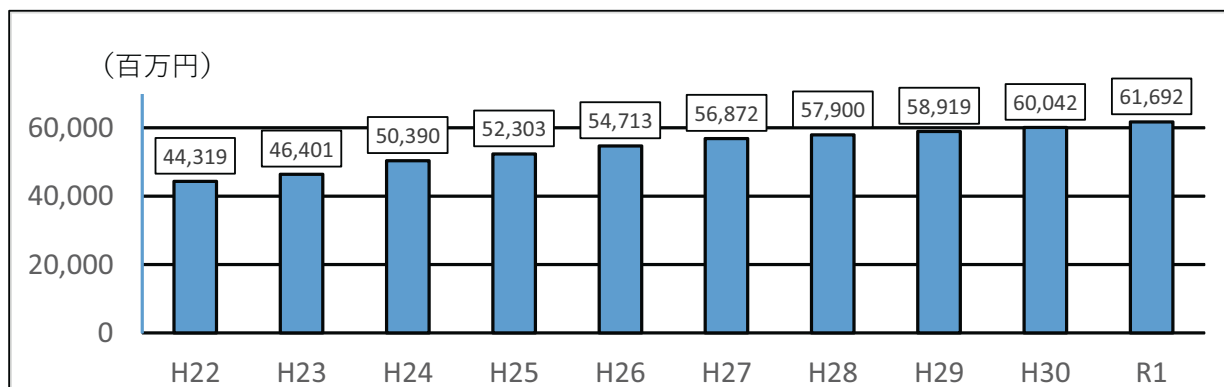


### 一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

### (2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

#### ア 収入未済額の解消について

##### (ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は 20 億 6,953 万円で、前年度と比べ 2 億 2,485 万円(9.8%)減少している。本県では、差押えを中心とした滞納処分の推進、市町村との連携による個人県民税の協働徴収、自動車税コールセンターの設置等により、多額の未収金がある個人県民税、自動車税及び自動車税種別割の徴収の強化に努めており、徴収率等は着実に改善しているが、依然として多額である。

##### (イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 47 億 5,645 万円で、前年度と比べ 5 億 5,850 万円(13.3%)増加したが、これは主として、流域下水道事業費について、令和 2 年 4 月から公営企業会計を適用するに当たり、令和 2 年 3 月 31 日に出納を閉鎖したことに伴い、収入未済額が皆増(4 億 5,607 万円)したことによる。また、中小企業振興資金貸付金(収入未済額 13 億 2,366 万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額 6 億 6,768 万円)等の収入未済額は依然として多額であり、雑入(行政代執行費用等 収入未済額 4 億 3,043 万円、対前年度増加率 44.9%)や育成奨学資金貸付金(収入未済額 1 億 2,776 万円、対前年度増加率 6.8%)等は増加率が高い状況である。

本県では、これまで「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」(平成 25 年度)、「税外債権の管理マニュアル」(平成 27 年度)、「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」(平成 28 年度)、「支払督促申立の手引き」(平成 29 年度)を作成し、税外未収金対策に取り組んできており、さらに、令和元年度には、未収金を所管する課の債権回収に係る手続等を支援するため、債権ごとに、回収見込の

有無や未収の理由等を調査し、現状及び課題の把握に努めている。

上記(ア)及び(イ)を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

### 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	2,069,534,562	△ 9.8	2,294,384,523	△ 9.2	2,525,479,405	△ 9.1
うち個人県民税	1,372,749,209	△ 10.7	1,536,987,376	△ 8.0	1,670,331,943	△ 9.4
うち自動車税及び自動車税種別割	181,897,235	△ 17.0	219,099,468	△ 16.3	261,682,946	△ 18.5
分担金及び負担金	37,699,475	1.2	37,260,749	△ 4.6	39,077,169	2.4
うち児童措置費負担金	37,699,475	1.2	37,259,995	△ 4.6	39,076,415	2.7
使用料及び手数料	173,023,980	7.2	161,395,597	3.1	156,504,669	6.1
うち県営住宅使用料	159,686,870	5.9	150,850,038	2.0	147,881,531	5.2
諸収入	2,521,194,541	5.0	2,401,819,553	△ 0.4	2,411,042,713	3.2
うち高校奨学資金貸付金	667,676,231	△ 1.0	674,507,685	△ 1.5	684,452,677	0.2
うち大学奨学資金貸付金	500,835,366	△ 4.2	522,607,883	△ 2.1	534,034,138	0.4
うち修学支援奨学資金貸付金	360,389,757	3.0	349,837,823	4.0	336,471,270	9.6
うち県営住宅損害金	236,539,108	1.8	232,248,665	3.5	224,364,926	1.8
うち雑入	430,429,760	44.9	297,045,088	△ 1.8	302,561,664	9.2
一般会計合計 (A)	4,801,452,558	△ 1.9	4,894,860,422	△ 4.6	5,132,103,956	△ 3.2
特別会計						
貸 付 金	1,559,025,017	△ 1.8	1,586,911,483	△ 2.5	1,627,036,701	△ 1.4
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	103,093,548	△ 0.8	103,891,895	△ 1.8	105,827,125	0.9
うち中小企業振興資金貸付金	1,323,663,242	△ 2.6	1,358,315,197	△ 3.5	1,408,084,144	△ 2.4
うち育成奨学資金貸付金	127,762,827	6.8	119,587,574	13.4	105,488,615	15.2
流域下水道維持管理費負担金等	456,070,715	皆増	—	—	—	—
中央卸売市場使用料	9,434,418	△ 10.7	10,564,022	△ 53.4	22,658,230	△ 26.4
特別会計合計 (B)	2,024,530,150	26.7	1,597,475,505	△ 3.2	1,649,694,931	△ 3.5
合 計 (C)=(A)+(B)	6,825,982,708	5.1	6,492,335,927	△ 4.3	6,781,798,887	△ 3.3
県税を除く合計額 (C)-(a)	4,756,448,146	13.3	4,197,951,404	△ 1.4	4,256,319,482	0.6

#### イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

##### (ア) 収入支出事務

県有財産の使用料を徴収していなかったもの、調定時期が遅延していたもの、必要に応じ購入抑制をするなどしなかったため郵便切手の保有残高が多額となっていたものなど、事務処理や管理の不備が散見された。

##### (イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成が遅延していたも

のなどが認められた。

(ウ) 財産管理

公用車の定期点検整備を実施していなかったもの、事故により公用車に損傷を与えたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、チェック体制が不十分であるなど内部統制が適正に機能していないことにも起因していると考えられる。

地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号 令和 2 年 4 月 1 日施行）により、地方公共団体に内部統制制度が導入され、本県においても、知事が「内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「内部統制推進要綱」及び「内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的な体制を整備し、組織的に取り組んでいる。

内部統制の重要性を再認識の上、内部統制の有効性を確保するため、同制度の適切な運用に努められたい。

## 第 4 決算の概要

### 1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 5,164 億 5,925 万円、歳出の支出済額 5,113 億 6,555 万円で、歳入歳出差引額は 50 億 9,370 万円となり、前年度と比べ 18 億 8,380 万円(58.7%)増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 14 億 6,362 万円で、前年度と比べ 1 億 9,577 万円(15.4%)増加した。

#### 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度(A)	平成 30 年度(B)	割増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		561,488,734	544,874,278	16,614,456	3.0%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	516,459,252	501,393,530	15,065,722	3.0%
	予算現額に対する比率 (b/a)	92.0%	92.0%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	511,365,552	498,183,626	13,181,926	2.6%
	予算現額に対する比率 (c/a)	91.1%	91.4%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		5,093,699	3,209,903	1,883,796	58.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		3,630,075	1,942,053	1,688,022	86.9%
実質収支額 (d-e)		1,463,624	1,267,850	195,774	15.4%

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

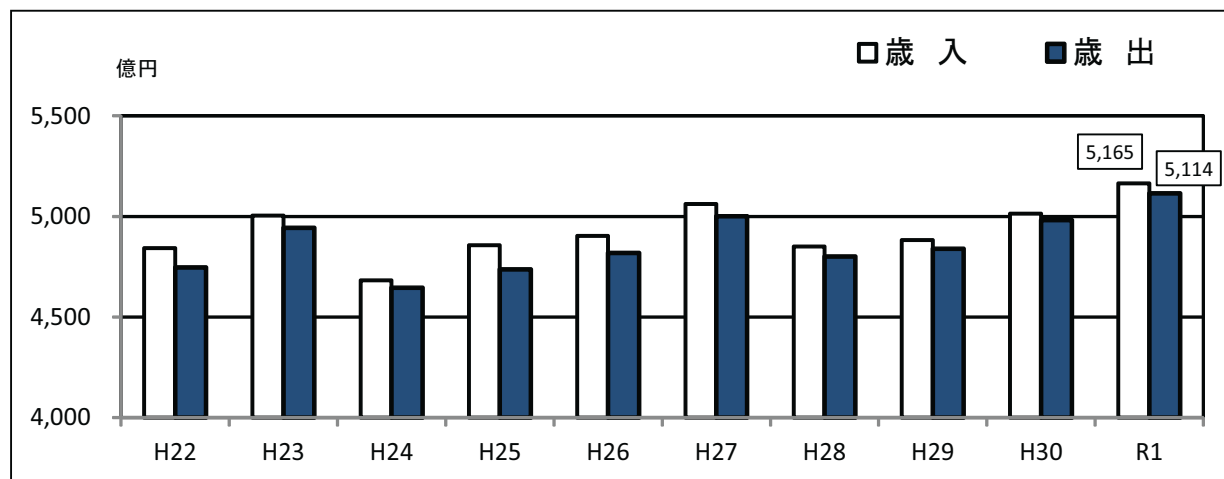
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 150 億 6,572 万円増加した。

これは主として、地方消費税清算金が減少(22 億 6,708 万円)し、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少(22 億 9,274 万円)し、国営農業用水再編対策事業の完了に伴い国に繰上償還するための分担金及び負担金が減少(54 億 5,330 万円)したものの、国庫支出金が増加(26 億 7,119 万円)したこと、地域・経済活性化基金繰入金等の繰入金が増加(130 億 5,696 万円)したこと、臨時財政対策債を除く県債が増加(83 億 5,970 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 131 億 8,193 万円増加した。

これは主として、平成 29 年台風 21 号豪雨等により被災した公共土木施設の災害復旧事業費の減等により災害復旧事業費が減少(17 億 5,059 万円)し、庁舎等整備基金積立金等の積立金が減少(47 億 3,505 万円)したものの、奈良県コンベンションセンター等整備事業費の増等により普通建設事業費が増加(140 億 4,154 万円)したこと、社会保障関係経費の増等により補助費等が増加(35 億 3,705 万円)したことによるものである。

## 一般会計決算額の推移



## 2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,167 億 7,527 万円、歳出の支出済額 3,087 億 5,432 万円で、歳入歳出差引額は 80 億 2,095 万円となり、前年度と比べ 7 億 1,673 万円 (9.8%) 増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 79 億 1,053 万円で前年度と比べ 7 億 1,262 万円 (9.9%) 増加した。

## 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)	
予算現額 (a)	317,636,342	311,674,412	5,961,930	1.9%	
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	316,775,268	312,765,846	4,009,422	1.3%
	予算現額に対する比率 (b/a)	99.7%	100.4%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	308,754,320	305,461,628	3,292,692	1.1%
	予算現額に対する比率 (c/a)	97.2%	98.0%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	8,020,949	7,304,218	716,730	9.8%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	110,415	106,300	4,115	3.9%	
実質収支額 (d-e)	7,910,534	7,197,918	712,615	9.9%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

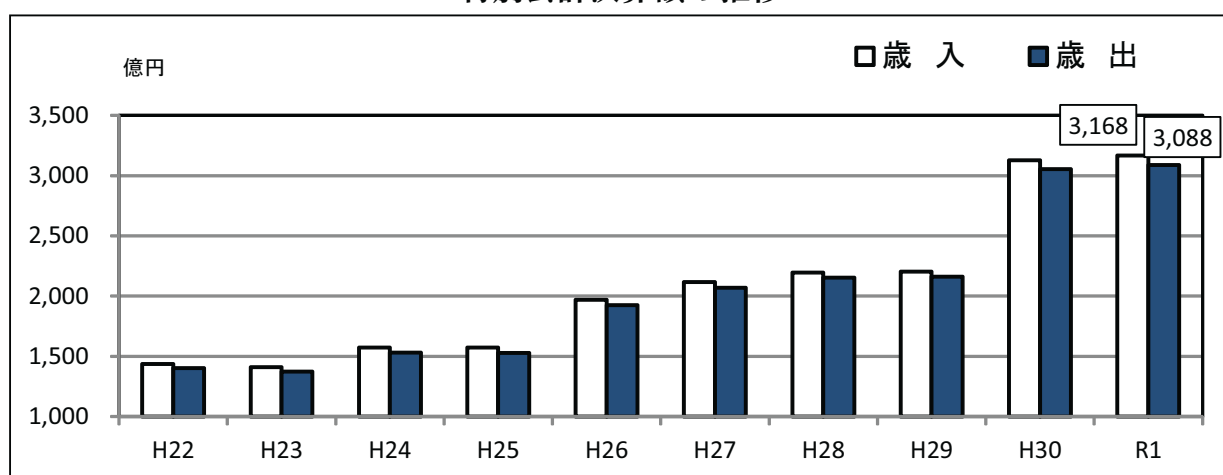
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ40億942万円増加した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構貸付事業債が減少(31億1,480万円)したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が増加(59億9,130万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ32億9,269万円増加した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構整備費貸付金が減少(31億1,480万円)し、奈良県流域下水道事業費特別会計において、令和2年4月1日から公営企業会計を適用するに当たり、令和2年3月31日に令和元年度の出納を閉鎖したことにより支出済額が減少(23億5,266万円)したものの、奈良県公債管理特別会計において、元金償還が増加(84億1,106万円)したことによるものである。

特別会計決算額の推移



### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和元年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率(3か年平均)	11.7%	11.3%	10.5%	9.7%	8.7%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	159.8%	160.6%	157.6%	152.7%	156.0%	400%

(注1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

#### 4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均 平成30年度
財政力指数	0.41269	0.42074	0.42603	0.42758	0.43049	0.51754
経常収支比率 (%)	92.1	95.4	94.6	92.8	93.7	93.0

##### 【財政力指数】

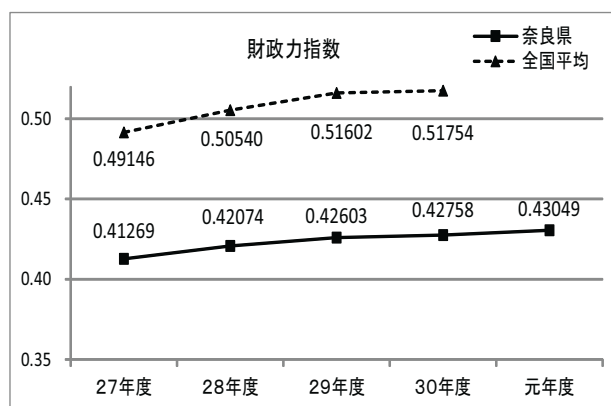
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

##### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

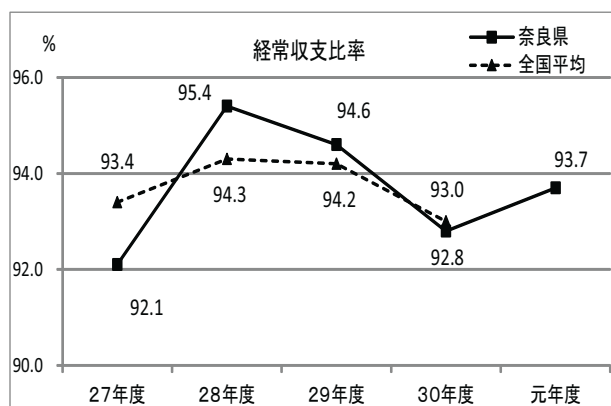
#### (1) 財政力指数

前年度に比べ0.00291ポイント上昇して、0.43049となったものの、直近の平成30年度の全国平均と比べると低い水準となっている。



#### (2) 経常収支比率

前年度に比べ0.9ポイント上昇して、93.7%となった。





# 第 5 決算の状況

## 1 一般会計決算の状況

### (1) 歳入

#### ア 総括

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	120,600,000,000	120,761,820,300	166,892,820	2,069,534,562	23.4
地方消費税清算金	42,535,000,000	42,534,236,883	0	0	8.2
地方譲与税	20,844,000,000	20,676,759,562	0	0	4.0
地方特例交付金	1,434,824,000	1,412,163,000	0	0	0.3
地方交付税	156,305,243,000	156,832,560,000	0	0	30.4
交通安全対策特別交付金	400,000,000	305,844,000	0	0	0.1
分担金及び負担金	605,630,000	533,943,901	5,061,064	37,699,475	0.1
使用料及び手数料	8,010,780,000	7,654,972,345	1,118,407	173,023,980	1.5
国庫支出金	81,208,883,000	62,311,685,524	0	0	12.1
財産収入	1,872,078,000	771,264,889	0	0	0.1
寄附金	267,504,000	208,833,625	0	0	0.0
繰入金	35,584,321,000	31,818,391,083	0	0	6.2
繰越金	3,209,903,000	3,209,903,405	0	0	0.6
諸収入	13,276,368,000	11,799,955,126	16,286,722	2,521,194,541	2.3
県 債	75,334,200,000	55,626,918,000	0	0	10.8
合 計	561,488,734,000	516,459,251,643	189,359,013	4,801,452,558	100

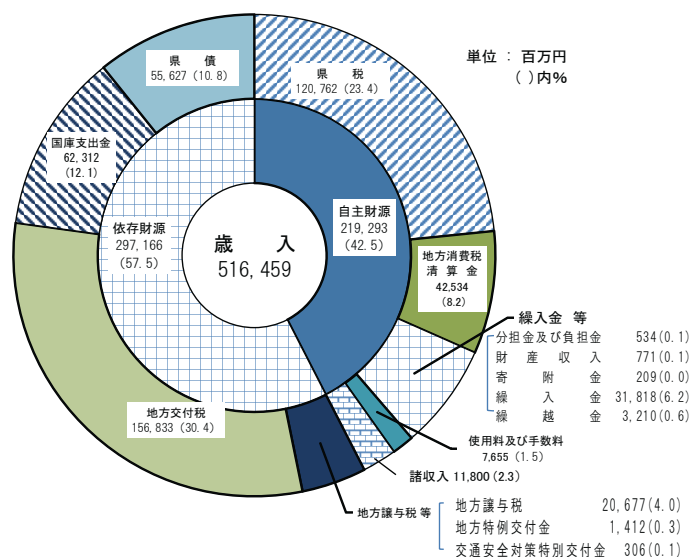
(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 5,164 億 5,925 万円で、予算現額の合計額 5,614 億 8,873 万円に対する割合は 92.0 % である。

(イ) 収入済額の款別構成比が前年度と比べ上昇した主なものは、繰入金(2.5ポイント増)、県債(0.4ポイント増)であり、低下した主なものは、分担金及び負担金(1.1ポイント減)、地方消費税清算金(0.7ポイント減)である。

【付表 1、2 参照】

一般会計歳入決算(款別)



(㉞) 収入済額の合計額 5,164 億 5,925 万円は、前年度と比べ 150 億 6,572 万円(3.0%)増加した。

(㉟) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,192 億 9,332 万円で、前年度と比べ 60 億 1,608 万円増加した。歳入全体に占める割合は 42.5 %となり、前年度並みであった。【付表 2 参照】

(㊱) 一般財源の合計額は、3,722 億 4,218 万円で、前年度と比べ 39 億 1,613 万円減少した。これは主として、地方特例交付金等が増加したものの、地方交付税と臨時財政対策債の合計額、地方消費税清算金等が減少したことによるものである。

【付表 3 参照】

(㊲) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,207 億 6,182 万円で、企業業績が堅調であったことによる法人事業税の増加、地方消費税の増加等により、前年度と比べ 7 億 3,193 万円増加した。

地方消費税清算金の収入済額は 425 億 3,424 万円で、地方消費税の納期限が土曜日から月曜日に延長となったため、一部が翌年度の歳入となったことにより、前年度と比べ 22 億 6,708 万円減少した。

地方交付税の収入済額は 1,568 億 3,256 万円で、前年度と比べ 27 億 8,797 万円増加した。

なお、地方交付税 1,568 億 3,256 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 207 億 1,112 万円の合計額は 1,775 億 4,368 万円で、地方財政計画では、地方全体の税収増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことなどから、本県でも前年度と比べ 22 億 9,274 万円減少した。

分担金及び負担金の収入済額は 5 億 3,394 万円で、国営農業用水再編対策事業の完了に伴い国に繰上償還するための市町村負担金及び受益者分担金が減少したため、前年度と比べ 54 億 5,330 万円減少した。

国庫支出金の収入済額は 623 億 1,169 万円で、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に呼応するなど公共事業を推進したため、防災・安全社会資本整備交付金等が増加したことなどにより、前年度と比べ 26 億 7,119 万円増加した。

繰入金の収入済額は 318 億 1,839 万円で、奈良県コンベンションセンター、なら歴史芸術文化村等の整備等、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するための地域・経済活性化基金、退職手当平準化基金等から繰り入れたことにより、前年度と比べ 130 億 5,696 万円増加した。

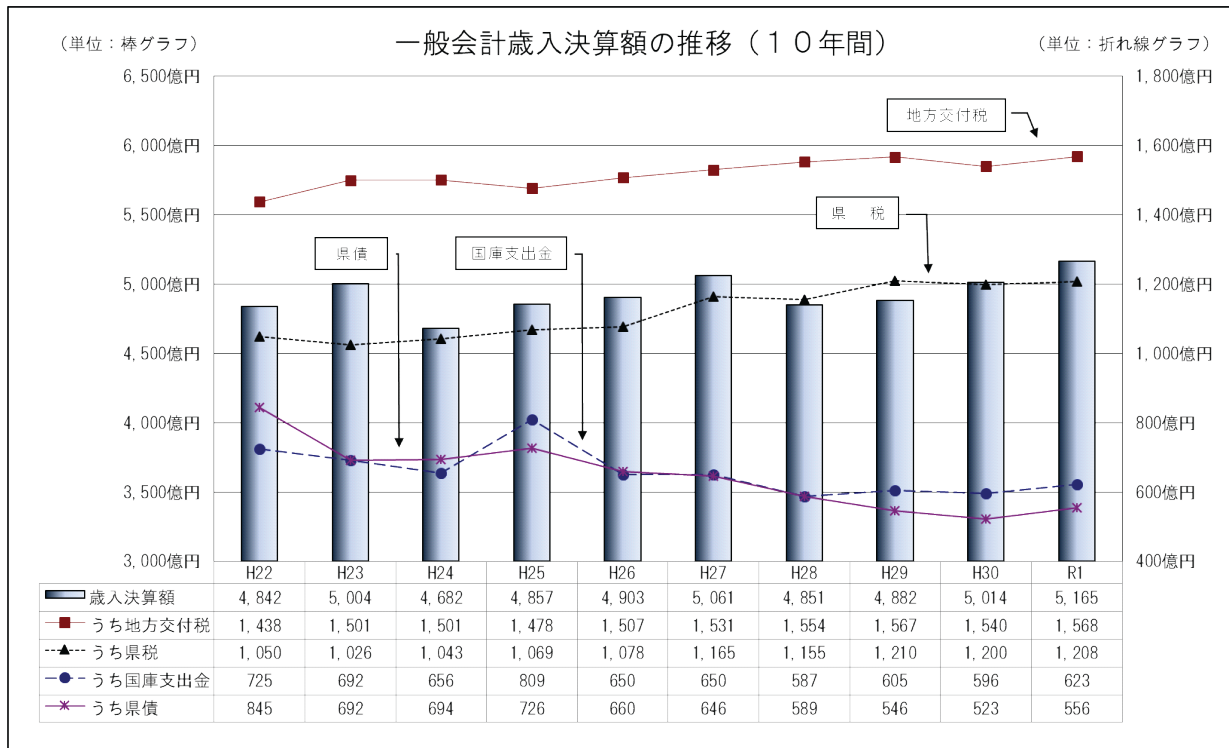
諸収入の収入済額は 117 億 9,996 万円で、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べ 10 億 7,881 万円増加した。

県債の収入済額は 556 億 2,692 万円で、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に呼応するなど公共事業を推進したため、県土マネジメント債

(都市計画事業債、河川改良事業債等)の発行額が増加したことなどにより、前年度と比べ 32 億 7,899 万円増加した。

(キ) 不納欠損額の合計額は 1 億 8,936 万円で、前年度と比べ 2,059 万円減少した。その主なものは、県税 1 億 6,689 万円である。

(ク) 収入未済額の合計額は 48 億 145 万円で、前年度と比べ 9,341 万円減少した。その主なものは、諸収入 25 億 2,119 万円である。



## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

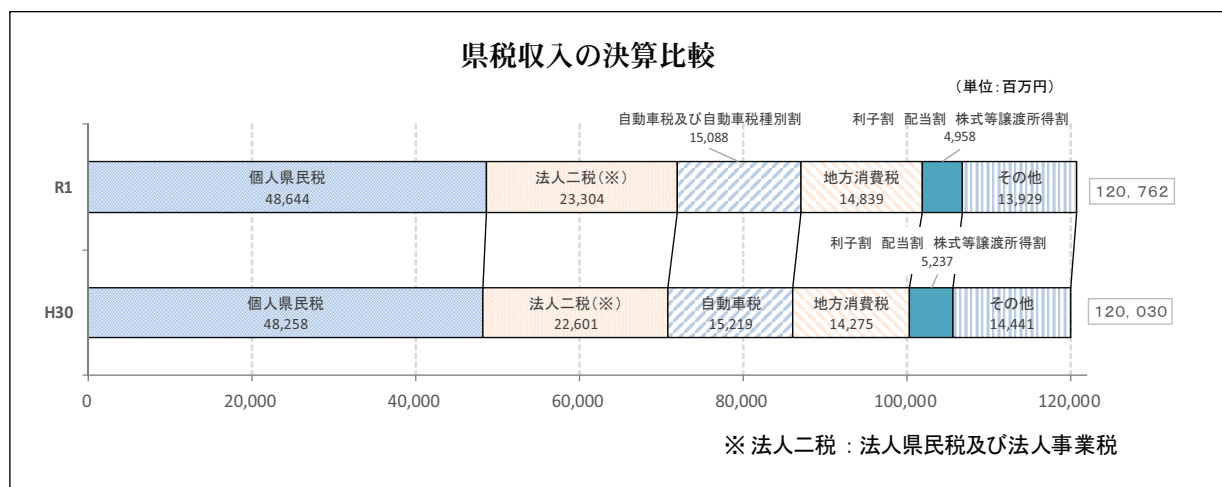
### 第1款 県税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	120,600,000,000	122,998,247,682	120,761,820,300	166,892,820	2,069,534,562	100.1%	98.2%
30	119,500,000,000	122,514,900,775	120,029,889,685	190,626,567	2,294,384,523	100.4%	98.0%
増減	1,100,000,000	483,346,907	731,930,615	△23,733,747	△224,849,961	△0.3%	0.2%

① 収入済額は1,207億6,182万円で、その主なものは、個人県民税486億4,418万円、法人事業税196億9,382万円、自動車税及び自動車税種別割150億8,752万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ7億3,193万円(0.6%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	法人事業税	6億7,762万円
	地方消費税	5億6,379万円
	自動車税環境性能割	4億3,307万円 (皆増)
(減少額)	自動車取得税	8億5,436万円



③ 不納欠損額は1億6,689万円で、その主なものは、個人県民税9,266万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ2,373万円(12.5%)減少した。

④ 収入未済額は20億6,953万円で、その主なものは、個人県民税13億7,275万円及び軽油引取税2億5,879万円である。

収入未済額は、前年度と比べ2億2,485万円(9.8%)減少した。

【付表4参照】

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 42,535,000,000	円 42,534,236,883	円 42,534,236,883	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	44,810,000,000	44,801,314,328	44,801,314,328	0	0	100.0	100.0
増	△ 2,275,000,000	△ 2,267,077,445	△ 2,267,077,445	0	0	0.0	0.0

収入済額は 425 億 3,424 万円で、前年度と比べ 22 億 6,708 万円 (5.1 %) 減少した。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 20,844,000,000	円 20,676,759,562	円 20,676,759,562	円 0	円 0	% 99.2	% 100.0
30	21,063,000,000	21,117,966,000	21,117,966,000	0	0	100.3	100.0
増	△ 219,000,000	△ 441,206,438	△ 441,206,438	0	0	△ 1.1	0.0

① 収入済額は 206 億 7,676 万円で、その主なものは、地方法人特別譲与税 190 億 993 万円及び地方揮発油譲与税 14 億 2,927 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 4 億 4,121 万円 (2.1 %) 減少した。

減少した主なものは、次のとおりである。

(減少額)	地方法人特別譲与税	4 億 781 万円
	地方揮発油譲与税	1 億 8,910 万円

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 1,434,824,000	円 1,412,163,000	円 1,412,163,000	円 0	円 0	% 98.4	% 100.0
30	500,000,000	648,574,000	648,574,000	0	0	129.7	100.0
増	934,824,000	763,589,000	763,589,000	0	0	△ 31.3	0.0

① 収入済額は 14 億 1,216 万円で、その内訳は、地方特例交付金 8 億 3,530 万円及び子ども・子育て支援臨時交付金 5 億 7,687 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 7 億 6,359 万円 (117.7 %) 増加した。

増加した主なものは、次のとおりである。

(増加額)	子ども・子育て支援臨時交付金	5 億 7,687 万円 (皆増)
-------	----------------	-------------------

### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 156,305,243,000	円 156,832,560,000	円 156,832,560,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0
30	153,576,507,000	154,044,589,000	154,044,589,000	0	0	100.3	100.0
増減	2,728,736,000	2,787,971,000	2,787,971,000	0	0	0.0	0.0

① 収入済額は1,568億3,256万円で、その内訳は、普通交付税1,544億1,168万円及び特別交付税24億2,088万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ27億8,797万円(1.8%)増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加額) 普通交付税

28億1,018万円

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 400,000,000	円 305,844,000	円 305,844,000	円 0	円 0	% 76.5	% 100.0
30	400,000,000	316,734,000	316,734,000	0	0	79.2	100.0
増減	0	△10,890,000	△10,890,000	0	0	△2.7	0.0

収入済額は3億584万円で、前年度と比べ1,089万円(3.4%)減少した。

### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 605,630,000	円 576,704,440	円 533,943,901	円 5,061,064	円 37,699,475	% 88.2	% 92.6
30	6,075,434,000	6,030,595,319	5,987,240,930	6,093,640	37,260,749	98.5	99.3
増減	△5,469,804,000	△5,453,890,879	△5,453,297,029	△1,032,576	438,726	△10.3	△6.7

① 収入済額は5億3,394万円で、その内訳は、負担金4億6,500万円及び分担金6,895万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ54億5,330万円(91.1%)減少した。

減少した主なものは、次のとおりである。

(減少額) 国営農業用水再編対策事業費分担金 28億3,814万円

国営農業用水再編対策事業費負担金 25億5,550万円(皆減)

③ 不納欠損額は506万円で、その主なものは児童措置費負担金506万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ103万円(16.9%)減少した。

④ 収入未済額は3,770万円で、児童措置費負担金である。

収入未済額は、前年度と比べ44万円(1.2%)増加した。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	8,010,780,000 <sup>円</sup>	7,829,114,732 <sup>円</sup>	7,654,972,345 <sup>円</sup>	1,118,407 <sup>円</sup>	173,023,980 <sup>円</sup>	95.6%	97.8%
30	7,929,717,000	7,838,424,445	7,676,735,238	293,610	161,395,597	96.8	97.9
増	81,063,000	△ 9,309,713	△ 21,762,893	824,797	11,628,383	△ 1.2	△ 0.1

- ① 収入済額は76億5,497万円で、その内訳は、使用料55億3,766万円及び手数料21億1,731万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ2,176万円(0.3%)減少した。
- ③ 不納欠損額は112万円で、その主なものは、児童福祉施設使用料52万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ82万円(280.9%)増加した。
- ④ 収入未済額は1億7,302万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億5,969万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ1,163万円(7.2%)増加した。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	81,208,883,000 <sup>円</sup>	62,311,685,524 <sup>円</sup>	62,311,685,524 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	76.7%	100.0%
30	79,347,788,000	59,640,499,430	59,640,499,430	0	0	75.2	100.0
増	1,861,095,000	2,671,186,094	2,671,186,094	0	0	1.5	0.0

- ① 収入済額は623億1,169万円で、その内訳は、国庫負担金336億6,917万円、国庫補助金269億7,479万円及び委託金16億6,772万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ26億7,119万円(4.5%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |       |                |              |
|-------|----------------|--------------|
| (増加額) | 防災・安全社会資本整備交付金 | 17億2,129万円   |
|       | 参議院議員選挙事務委託金   | 6億456万円(皆増)  |
|       | 社会資本整備総合交付金    | 3億8,937万円    |
|       | 道路改良費負担金       | 3億1,327万円    |
| (減少額) | 地方創生拠点整備交付金    | 13億958万円(皆減) |

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 1,872,078,000	円 771,264,889	円 771,264,889	円 0	円 0	% 41.2	% 100.0
30	2,674,919,000	824,052,836	824,052,836	0	0	30.8	100.0
増減	△ 802,841,000	△ 52,787,947	△ 52,787,947	0	0	10.4	0.0

- ① 収入済額は7億7,126万円で、その内訳は、財産運用収入4億6,236万円及び財産売払収入3億890万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ5,279万円(6.4%)減少した。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 267,504,000	円 208,833,625	円 208,833,625	円 0	円 0	% 78.1	% 100.0
30	251,504,000	161,495,440	161,495,440	0	0	64.2	100.0
増減	16,000,000	47,338,185	47,338,185	0	0	13.9	0.0

収入済額は2億883万円で、前年度と比べ4,734万円(29.3%)増加した。

## 第12款 繰入金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 35,584,321,000	円 31,818,391,083	円 31,818,391,083	円 0	円 0	% 89.4	% 100.0
30	22,318,199,000	18,761,432,542	18,761,432,542	0	0	84.1	100.0
増減	13,266,122,000	13,056,958,541	13,056,958,541	0	0	5.3	0.0

- ① 収入済額は318億1,839万円で、その内訳は、基金繰入金317億496万円及び特別会計繰入金1億1,344万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ130億5,696万円(69.6%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |       |                |               |
|-------|----------------|---------------|
| (増加額) | 地域・経済活性化基金繰入金  | 95億3,858万円    |
|       | 退職手当平準化基金繰入金   | 12億円(皆増)      |
|       | 地域振興基金繰入金      | 8億7,111万円(皆増) |
|       | 地方創生拠点整備基金繰入金  | 7億7,618万円(皆増) |
| (減少額) | 自動車駐車場費特別会計繰入金 | 2億500万円(皆減)   |



### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 3,209,903,000	円 3,209,903,405	円 3,209,903,405	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	4,313,938,000	4,313,938,461	4,313,938,461	0	0	100.0	100.0
増	△1,104,035,000	△1,104,035,056	△1,104,035,056	0	0	0.0	0.0

収入済額は32億990万円で、前年度と比べ11億404万円(25.6%)減少した。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 13,276,368,000	円 14,337,436,389	円 11,799,955,126	円 16,286,722	円 2,521,194,541	% 88.9	% 82.3
30	12,860,972,000	13,135,902,437	10,721,142,844	12,940,040	2,401,819,553	83.4	81.6
増	415,396,000	1,201,533,952	1,078,812,282	3,346,682	119,374,988	5.5	0.7

① 収入済額は117億9,996万円で、その主なものは、貸付金元利収入46億3,146万円、収益事業収入25億8,056万円及び雑入22億4,598万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ10億7,881万円(10.1%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 中小企業高度化資金貸付金元金収入 22億5,000万円(皆増)

(減少額) 水道事業出資金返還金収入 6億1,982万円(皆減)

奈良県産地パワーアップ事業収入 2億7,579万円

吉野川分水水源施設負担金返還金収入 2億4,668万円(皆減)

③ 不納欠損額は1,629万円で、その主なものは、雑入1,225万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ335万円(25.9%)増加した。

④ 収入未済額は25億2,119万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入6億6,768万円、大学奨学資金貸付金元金収入5億84万円及び雑入(行政代執行費用等)4億3,043万円である。

収入未済額は、前年度と比べ1億1,937万円(5.0%)増加した。

## 第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	75,334,200,000 円	55,626,918,000 円	55,626,918,000 円	0 円	0 円	73.8 %	100.0 %
30	69,252,300,000	52,347,925,000	52,347,925,000	0	0	75.6	100.0
増	6,081,900,000	3,278,993,000	3,278,993,000	0	0	△1.8	0.0

① 収入済額は 556 億 2,692 万円で、その主なものは、県土マネジメント債 273 億 4,640 万円及び臨時財政対策債 207 億 1,112 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 32 億 7,899 万円(6.3%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	都市計画事業債	20 億 4,350 万円
	河川改良事業債	11 億 6,970 万円
	児童福祉施設整備事業債	11 億 2,020 万円
	なら歴史芸術文化村整備事業債	10 億 3,550 万円
(減少額)	臨時財政対策債	50 億 8,071 万円

【付表5参照】

## (2) 歳出

### ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%
議会費	1,158,532,000	1,046,624,864	0	111,907,136	0.2
総務費	20,064,451,000	18,262,605,029	0	1,801,845,971	3.6
地域振興費	31,716,515,000	25,308,459,799	2,547,886,000	3,860,169,201	4.9
福祉保険費	91,471,782,000	89,602,793,398	503,133,000	1,365,855,602	17.5
医療政策費	12,982,051,000	12,378,725,992	0	603,325,008	2.4
くらし創造費	4,055,335,000	3,806,995,257	9,746,000	238,593,743	0.7
雇用政策費	1,239,613,000	1,023,129,609	0	216,483,391	0.2
農林水産業費	16,801,592,000	12,428,871,565	2,500,609,000	1,872,111,435	2.4
産業振興費	4,061,336,000	3,843,357,213	3,916,000	214,062,787	0.8
県土マネジメント費	102,146,676,000	75,335,492,393	20,487,742,000	6,323,441,607	14.7
警察費	29,451,459,000	29,088,694,193	101,640,000	261,124,807	5.7
教育費	109,026,583,000	105,905,237,244	1,467,561,000	1,653,784,756	20.7
災害復旧費	7,436,176,000	3,690,754,809	983,487,000	2,761,934,191	0.7
公債費	89,781,404,000	89,659,682,149	0	121,721,851	17.5
諸支出金	40,061,800,000	39,984,128,872	0	77,671,128	7.8
予備費	33,429,000	0	0	33,429,000	0.0
合計	561,488,734,000	511,365,552,386	28,605,720,000	21,517,461,614	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

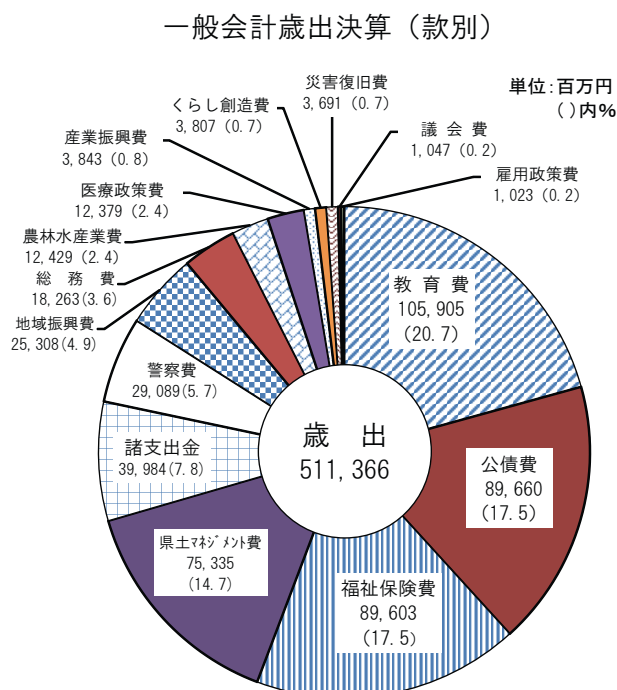
(ア) 支出済額の合計額は 5,113 億 6,555 万円で、予算現額の合計額 5,614 億 8,873 万円に対する執行率(B/A)は、91.1%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額 286 億 572 万円を除いた場合の執行率(B/(A-C))は 96.0%である。

(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 20.7%が最も大きく、次いで公債費 17.5%、福祉保険費 17.5%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、県土マネジメント費(2.6ポイント増)であり、低下した主なものは、農林水産業費(1.0ポイント減)、教育費(0.9ポイント減)である。

【付表 6 参照】



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 250,266,983	% 48.9	千円 248,914,986	% 50.0	千円 1,351,997	% 0.5
人 件 費	145,263,676	28.4	145,888,370	29.3	△ 624,694	△ 0.4
扶 助 費	15,449,300	3.0	14,995,525	3.0	453,775	3.0
公 債 費	89,554,007	17.5	88,031,091	17.7	1,522,916	1.7
投 資 的 経 費	86,596,695	16.9	74,305,752	14.9	12,290,943	16.5
普通建設事業費	82,885,000	16.2	68,843,465	13.8	14,041,535	20.4
補助事業費	43,847,804	8.6	36,389,991	7.3	7,457,813	20.5
単独事業費	29,252,090	5.7	18,291,117	3.7	10,960,973	59.9
国直轄事業費負担金	9,785,106	1.9	14,162,357	2.8	△ 4,377,251	△ 30.9
災害復旧事業費	3,711,695	0.7	5,462,287	1.1	△ 1,750,592	△ 32.0
一 般 施 策 経 費	174,501,874	34.1	174,962,888	35.1	△ 461,014	△ 0.3
物 件 費	15,066,616	2.9	14,292,743	2.9	773,873	5.4
維持補修費	4,391,831	0.9	4,335,538	0.9	56,293	1.3
補助費等	131,045,580	25.6	127,508,532	25.6	3,537,048	2.8
積 立 金	5,925,612	1.2	10,660,666	2.1	△ 4,735,054	△ 44.4
投資及び出資金	594,059	0.1	346,959	0.1	247,100	71.2
貸 付 金	1,250,159	0.2	1,035,492	0.2	214,667	20.7
繰 出 金	16,228,017	3.2	16,782,958	3.4	△ 554,941	△ 3.3
合 計	511,365,552	100	498,183,626	100	13,181,926	2.6

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

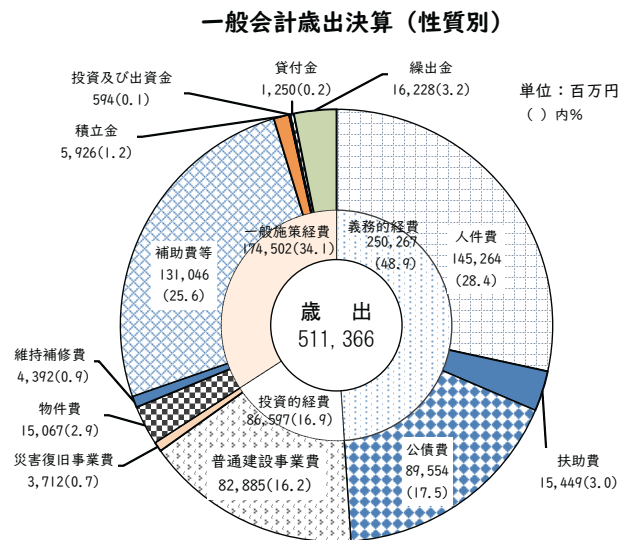
① 支出済額の合計額は 5,113 億 6,555 万円で前年度と比べ 131 億 8,193 万円 (2.6 %) 増加した。

(a) 義務的経費の支出済額は 2,502 億 6,698 万円で、県債の借入利率の低下により支払利子が減少したものの、臨時財政対策債の償還等による元金償還の増のため、公債費が増加したことなどにより、前年度と比べ 13 億 5,200 万円 (0.5 %) 増加した。

(b) 投資的経費の支出済額は 865 億 9,670 万円で、国営農業用水再編対策事業の完了に伴う国への償還金が減少したことにより国直轄事業費負担金が減少したものの、奈良県コンベンションセンター、なら歴史芸術文化村等の整備のために単独事業費が増加したこと、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に呼応するなど公共事業を推進したために補助事業費が増加したことなどにより、前年度と比べ 122 億 9,094 万円 (16.5 %) 増加した。

(c) 一般施策経費の支出済額は 1,745 億 187 万円で、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う認定こども園施設型給付費等負担金・補助金の増加等により補助費等が増加したものの、庁舎等整備基金積立金、地方創生拠点整備基金積立金等の減少により積立金が減少したことなどにより、前年度と比べ 4 億 6,101 万円 (0.3 %) 減少した。

② 性質別構成比でみると、義務的経費 48.9%、投資的経費 16.9%、一般施策経費 34.1% となっており、前年度と比べ、義務的経費が 1.1ポイント低下、投資的経費が 2.0ポイント上昇、一般施策経費が 1.0ポイント低下している。



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名				翌年度繰越額 (千円)
明許繰越し	地域振興費	なら歴史芸術文化村整備事業	等 5 件	2,529,886
	福祉保険費	老人福祉施設整備事業	等 9 件	503,133
	くらし創造費	国立・国定自然公園施設等整備事業	1 件	9,746
	農林水産業費	団体営農地防災事業	等 19 件	2,500,609
	県土マネジメント費	道路改良事業、河川改良事業	等 23 件	20,177,866
	警察費	警察施設地震防災対策推進事業	1 件	101,219
	教育費	県立大学整備事業	等 3 件	1,467,561
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	等 5 件	942,138
	小 計		66 件 (前年度 69 件)	28,232,158 (23,975,891)
事故繰越し	地域振興費	外国人観光客受入環境整備促進事業	1 件	18,000
	産業振興費	中南和振興のための産業集積地形成事業	1 件	3,916
	県土マネジメント費	道路改良事業	等 14 件	309,876
	警察費	警察関係被服整備事業	1 件	421
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	1 件	41,349
	小 計		18 件 (前年度 2 件)	373,562 (279,349)
合 計			84 件 (前年度 71 件)	28,605,720 (24,255,240)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、84 件 286 億 572 万円で、前年度と比べ 13 件 43 億 5,048 万円(17.9%)増加した。明許繰越しは、66 件 282 億 3,216 万円で、主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業、河川改良事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したこと、地元調整、工法検討等に不測の日

時を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、18件3億7,356万円で、主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業等であり、繰越理由は、主として、新型コロナウイルス感染症の影響により工事及び業務を一時中断したことなどによるものである。

- (オ) 不用額の合計額は215億1,746万円で、前年度と比べ9億1,795万円(4.1%)減少した。その主なものは、県土マネジメント費63億2,344万円、地域振興費38億6,017万円、災害復旧費27億6,193万円、農林水産業費18億7,211万円、総務費18億185万円、教育費16億5,378万円及び福祉保険費13億6,586万円である。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

### 第 1 款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 1,158,532,000	円 1,046,624,864	円 0	円 111,907,136	% 90.3
30	1,181,690,000	1,077,137,174	0	104,552,826	91.2
増減	△ 23,158,000	△ 30,512,310	0	7,354,310	△ 0.9

- ① 支出済額は 10 億 4,662 万円で、その内訳は、議会費 7 億 6,626 万円及び事務局費 2 億 8,037 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 3,051 万円 (2.8 %) 減少した。

### 第 2 款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 20,064,451,000	円 18,262,605,029	円 0	円 1,801,845,971	% 91.0
30	23,437,085,000	20,834,019,640	10,457,000	2,592,608,360	88.9
増減	△ 3,372,634,000	△ 2,571,414,611	△ 10,457,000	△ 790,762,389	2.1

- ① 支出済額は 182 億 6,261 万円で、その主なものは、一般管理費 34 億 2,889 万円、賦課徴収費 33 億 6,039 万円及び人事管理費 27 億 5,537 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 25 億 7,141 万円 (12.3 %) 減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 参議院議員選挙費 6 億 743 万円 (参議院議員選挙執行経費市町村交付金 等)  
 防災対策費 6 億 468 万円 (被災者生活再建支援基金出資金 等)  
 (減少額) 財産管理費 33 億 9,307 万円 (庁舎等整備基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

- ③ 不用額は 18 億 185 万円で、その主なものは、次のとおりである。  
 財政管理費 9 億 9,074 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)  
 一般管理費 3 億 653 万円 (ふるさと奈良県応援基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

### 第3款 地域振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R1	31,716,515,000	25,308,459,799	2,547,886,000	3,860,169,201	79.8
30	22,576,992,000	20,041,547,864	470,090,000	2,065,354,136	88.8
増減	9,139,523,000	5,266,911,935	2,077,796,000	1,794,815,065	△ 9.0

- ① 支出済額は253億846万円で、その主なものは、教育施策振興費94億6,575万円、地域振興総務費40億2,104万円及び市町村振興費30億9,958万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ52億6,691万円(26.3%)増加した。  
増加の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 地域振興総務費 19億8,756万円(なら歴史芸術文化村整備事業費等)  
重要文化財等修理受託事業費 11億9,802万円(第12款 教育費から移行)(皆増)  
文化財保存費 11億3,843万円(第12款 教育費から移行)(皆増)
- ③ 翌年度繰越額は25億4,789万円で、その主なものは、次のとおりである。  
地域振興総務費 20億9,705万円(なら歴史芸術文化村整備事業費等)  
市町村振興費 2億7,148万円(公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金等)  
(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。)
- ④ 不用額は38億6,017万円で、その主なものは、次のとおりである。  
市町村振興費 10億7,788万円(市町村振興資金貸付金等)  
地域振興総務費 8億747万円(なら歴史芸術文化村整備事業費等)  
教育施策振興費 6億1,079万円(私立高等学校等就学支援事業費等)

### 第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R1	91,471,782,000	89,602,793,398	503,133,000	1,365,855,602	98.0
30	87,523,163,000	85,582,955,736	547,703,000	1,392,504,264	97.8
増減	3,948,619,000	4,019,837,662	△ 44,570,000	△ 26,648,662	0.2

- ① 支出済額は896億279万円で、その主なものは、医療保険対策費336億6,586万円、介護保険対策費189億7,549万円及び障害福祉対策費120億648万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ40億1,984万円(4.7%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 障害福祉対策費 22億6,359万円(県立障害福祉施設建替整備事業費等)  
医療保険対策費 7億2,299万円(後期高齢者医療給付事業費等)  
子育て支援対策費 6億6,317万円(認定子ども園施設型給付費等負担金・補助金等)  
介護保険対策費 6億2,334万円(介護給付費負担金等)  
(減少額) 地域福祉推進費 1億8,964万円(地域医療介護総合確保基金積立金等)
- ③ 不用額は13億6,586万円で、その主なものは、次のとおりである。  
子育て支援対策費 3億3,315万円(保育所等施設整備補助金等)  
扶助費 1億8,504万円(生活保護費)  
介護保険対策費 1億8,211万円(老人福祉施設整備事業費補助金等)



## 第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 12,982,051,000	円 12,378,725,992	円 0	円 603,325,008	% 95.4
30	13,667,262,000	13,122,317,985	27,370,000	517,574,015	96.0
増減	△ 685,211,000	△ 743,591,993	△ 27,370,000	85,750,993	△ 0.6

① 支出済額は123億7,873万円で、その主なものは、地域医療総務費34億7,305万円、精神保健費27億8,772万円及び健康推進費26億8,753万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ7億4,359万円(5.7%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 疾病対策推進費 1億9,214万円 (新型インフルエンザ対策費 等)

健康推進費 1億7,838万円 (指定難病対策事業費 等)

(減少額) 地域医療総務費 9億6,297万円 (地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 等)

地域医療対策費 1億4,490万円 (南和広域医療企業団運営費補助金 等)

## 第6款 暮らし創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 4,055,335,000	円 3,806,995,257	円 9,746,000	円 238,593,743	% 93.9
30	4,536,351,000	3,997,391,533	63,300,000	475,659,467	88.1
増減	△ 481,016,000	△ 190,396,276	△ 53,554,000	△ 237,065,724	5.8

① 支出済額は38億700万円で、その主なものは、景観・自然環境推進費6億9,783万円、環境管理総務費4億9,298万円及びスポーツ振興推進費3億2,539万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ1億9,040万円(4.8%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 景観・自然環境推進費 3億5,686万円 (歴史的風土保存買入事業費 等)

(減少額) 環境政策費 5億3,096万円 (ごみ処理広域化奈良モデル推進事業費 等)

## 第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 1,239,613,000	円 1,023,129,609	円 0	円 216,483,391	% 82.5
30	1,200,273,000	985,649,332	0	214,623,668	82.1
増減	39,340,000	37,480,277	0	1,859,723	0.4

- ① 支出済額は10億2,313万円で、その主なものは、高等技術専門校費5億171万円、職業訓練総務費1億3,311万円及びしごとiセンター費1億1,431万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ3,748万円(3.8%)増加した。

## 第8款 農林水産業費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 16,801,592,000	円 12,428,871,565	円 2,500,609,000	円 1,872,111,435	% 74.0
30	21,293,809,000	17,138,498,353	1,980,518,000	2,174,792,647	80.5
増減	△4,492,217,000	△4,709,626,788	520,091,000	△302,681,212	△6.5

- ① 支出済額は124億2,887万円で、その主なものは、農業総務費15億1,270万円、治山費13億9,946万円及び土地改良事業費12億2,926万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ47億963万円(27.5%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 農地防災事業費 3億1,222万円 (ため池防災対策等推進事業費 等)  
林業振興費 1億8,968万円 (森林整備加速化・林業再生基金積立金 等)
- (減少額) 土地改良事業費 50億7,946万円 (国営農業用水再編対策事業費負担金 等)
- ③ 翌年度繰越額は25億61万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 農地防災事業費 7億7,849万円 (ため池防災対策等推進事業費 等)  
治山費 6億9,275万円 (治山事業費 等)  
土地改良事業費 3億9,245万円 (県営畑地帯総合整備事業費 等)
- ④ 不用額は18億7,211万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 治山費 3億330万円 (民有林直轄治山事業費負担金 等)  
担い手・農地マネジメント推進費 2億8,934万円 (経営体育成支援事業費 等)  
林業振興費 2億6,538万円 (林業金融対策費 等)

### 第9款 産業振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 4,061,336,000	円 3,843,357,213	円 3,916,000	円 214,062,787	% 94.6
30	3,992,791,000	3,743,548,410	0	249,242,590	93.8
増減	68,545,000	99,808,803	3,916,000	△ 35,179,803	0.8

- ① 支出済額は38億4,336万円で、その主なものは、地域産業振興費11億3,539万円、企業立地推進費11億1,827万円及び産業振興総合センター費6億9,611万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ9,981万円(2.7%)増加した。

### 第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 102,146,676,000	円 75,335,492,393	円 20,487,742,000	円 6,323,441,607	% 73.8
30	85,232,961,000	60,173,002,414	18,650,697,000	6,409,261,586	70.6
増減	16,913,715,000	15,162,489,979	1,837,045,000	△ 85,819,979	3.2

- ① 支出済額は753億3,549万円で、その主なものは、まちづくり推進総務費147億6,158万円、道路橋りょう新設改良費119億551万円及び道路橋りょう維持管理費81億9,937万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ151億6,249万円(25.2%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |                  |             |                            |
|------------------|-------------|----------------------------|
| (増加額) まちづくり推進総務費 | 93億 431万円   | (ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業費 等) |
| 街路事業費            | 27億 6,762万円 | (補助街路事業費 等)                |
| 河川改良費            | 26億 9,248万円 | (補助河川改修事業費 等)              |
| 道路橋りょう新設改良費      | 15億 5,055万円 | (補助道路整備事業費 等)              |
| (減少額) 公園事業費      | 18億 5,225万円 | (奈良公園施設魅力向上事業費 等)          |
- ③ 翌年度繰越額は204億8,774万円で、その主なものは、次のとおりである。
- |             |             |               |
|-------------|-------------|---------------|
| 道路橋りょう新設改良費 | 61億 5,736万円 | (補助道路整備事業費 等) |
| 道路橋りょう維持管理費 | 41億 4,623万円 | (補助道路整備事業費 等) |
| 河川改良費       | 40億 6,657万円 | (補助河川改修事業費 等) |
- ④ 不用額は63億2,344万円で、その主なものは、次のとおりである。
- |             |             |               |
|-------------|-------------|---------------|
| 道路橋りょう維持管理費 | 17億 880万円   | (補助道路整備事業費 等) |
| 道路橋りょう新設改良費 | 11億 2,300万円 | (補助道路整備事業費 等) |
| 河川改良費       | 8億 3,892万円  | (単独河川改良事業費 等) |

### 第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 29,451,459,000	円 29,088,694,193	円 101,640,000	円 261,124,807	% 98.8
30	28,914,776,000	28,542,410,530	32,714,000	339,651,470	98.7
増減	536,683,000	546,283,663	68,926,000	△ 78,526,663	0.1

- ① 支出済額は290億8,869万円で、その主なものは、警察本部費258億3,746万円及び警察活動費23億943万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ5億4,628万円(1.9%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 警察本部費 3億6,351万円(職員給与費等)  
警察活動費 2億4,534万円(装備費等)
- (減少額) 運転免許費 8,521万円(運転免許試験等運営費)

### 第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 109,026,583,000	円 105,905,237,244	円 1,467,561,000	円 1,653,784,756	% 97.1
30	110,461,358,000	107,675,616,857	528,319,000	2,257,422,143	97.5
増減	△ 1,434,775,000	△ 1,770,379,613	939,242,000	△ 603,637,387	△ 0.4

- ① 支出済額は1,059億524万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)385億1,455万円、教職員費(中学校費)236億2,550万円及び高等学校総務費185億7,235万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ17億7,038万円(1.6%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 県立大学費 5億8,042万円(県立大学整備事業費等)  
高等学校建設費 5億2,404万円(高等学校耐震化等整備事業費等)  
教職員費(中学校費) 3億4,898万円(退職手当等)
- (減少額) 重要文化財等修理受託事業費 12億7,641万円(第3款 地域振興費へ移行)(皆減)  
教職員費(小学校費) 9億1,029万円(退職手当等)  
文化財保存活用費 8億2,902万円(第3款 地域振興費へ移行)(皆減)
- ③ 翌年度繰越額は14億6,756万円で、その主なものは、次のとおりである。  
県立大学費 8億6,720万円(県立大学整備事業費等)  
教育研究所費 4億673万円(県立学校通信ネットワーク整備事業費等)
- ④ 不用額は16億5,378万円で、その主なものは、次のとおりである。  
高等学校建設費 2億7,676万円(高等学校耐震化等整備事業費等)  
教職員費(小学校費) 2億4,271万円(退職手当等)  
高等学校総務費 2億253万円(退職手当等)

### 第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 7,436,176,000	円 3,690,754,809	円 983,487,000	円 2,761,934,191	% 49.6
30	10,694,839,000	5,307,779,591	1,944,072,000	3,442,987,409	49.6
増減	△ 3,258,663,000	△ 1,617,024,782	△ 960,585,000	△ 681,053,218	0

- ① 支出済額は36億9,075万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費29億909万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ16億1,702万円(30.5%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 林道災害復旧費 1億9,025万円 (補助災害復旧事業費 等)
- (減少額) 土木施設災害復旧費 14億6,810万円 (補助災害復旧事業費 等)
- 農地及び農業用施設災害復旧費 4億91万円 (補助災害復旧事業費 等)
- ③ 不用額は27億6,193万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費26億4,005万円(補助災害復旧事業費)である。

### 第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R1	円 89,781,404,000	円 89,659,682,149	円 0	円 121,721,851	% 99.9
30	88,271,920,000	88,136,510,941	0	135,409,059	99.8
増減	1,509,484,000	1,523,171,208	0	△ 13,687,208	0.1

- ① 支出済額は896億5,968万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金895億5,732万円であり、その内訳の主なものは、元金832億6,762万円及び利子62億8,603万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ15億2,317万円(1.7%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 元金 27億8,898万円
- (減少額) 利子 12億6,606万円

### 第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R1	40,061,800,000	39,984,128,872	0	77,671,128	99.8
30	41,869,600,000	41,825,239,969	0	44,360,031	99.9
増減	△ 1,807,800,000	△ 1,841,111,097	0	33,311,097	△ 0.1

① 支出済額は399億8,413万円で、その主なものは、地方消費税交付金213億3,427万円、地方消費税清算金141億9,895万円及び配当割交付金17億1,083万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ18億4,111万円(4.4%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 配当割交付金	2億3,917万円	(配当割県民税市町村交付金)
(減少額) 地方消費税交付金	11億3,333万円	(地方消費税市町村交付金)
自動車取得税交付金	6億3,470万円	(自動車取得税市町村交付金)
水道企業助成金	2億3,260万円	(奈良県水道用水供給事業費特別会計出資金)

### 第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R1	100,000,000	66,571,000	33,429,000	33,429,000
30	150,000,000	130,592,000	19,408,000	19,408,000
増減	△ 50,000,000	△ 64,021,000	14,021,000	14,021,000

予備費充当額は、新型コロナウイルス感染症対応等に必要な経費として、6,657万円を第2款 総務費、第4款 福祉保険費、第5款 医療政策費、第6款 暮らし創造費、第8款 農林水産業費、第9款 産業振興費に、それぞれ充当したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 12,282,900,000	円 12,114,527,012	円 12,114,527,012	円 0	円 0	円 9,322,506,017
奈良県営競輪 事業費	14,936,581,000	13,683,227,500	13,683,227,500	0	0	15,964,800,691
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	264,000,000	267,575,148	267,575,148	0	0	278,643,844
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	127,300,000	301,316,425	198,222,877	0	103,093,548	189,041,409
奈良県農業改 良資金貸付金	68,800,000	73,011,813	68,516,413	0	4,495,400	80,390,687
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	529,000,000	2,679,575,504	1,354,779,762	1,132,500	1,323,663,242	1,424,319,008
奈良県証紙 収入	3,609,000,000	3,530,825,276	3,530,825,276	0	0	3,740,478,062
奈良県流域 下水道事業費	13,041,059,000	12,646,961,880	12,190,891,165	0	456,070,715	12,105,860,107
奈良県林業改 善資金貸付金	194,800,000	297,031,148	297,021,148	0	10,000	290,504,472
奈良県中央卸 売市場事業費	662,788,000	600,460,463	590,470,441	555,604	9,434,418	593,509,579
奈良県公債 管理	139,548,000,000	139,345,142,722	139,345,142,722	0	0	131,376,660,477
奈良県育成 奨学金貸付金	117,900,000	1,268,102,396	1,140,339,569	0	127,762,827	1,053,048,448
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	5,371,800,000	4,987,642,794	4,987,642,794	0	0	8,641,086,154
奈良県国民健 康保険事業費	126,882,414,000	127,006,086,575	127,006,086,575	0	0	127,704,997,443
合計	317,636,342,000	318,801,486,656	316,775,268,402	1,688,104	2,024,530,150	312,765,846,398

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (E)	歳 出			前年度支出済額	歳入歳出差引額 (C)-(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 12,282,900,000	円 12,114,527,012	円 0	円 168,372,988	円 9,322,506,017	円 0
奈良県営競輪 事業費	14,936,581,000	13,538,896,538	0	1,397,684,462	15,831,227,401	144,330,962
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	264,000,000	254,910,437	0	9,089,563	271,231,196	12,664,711
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	127,300,000	98,156,329	0	29,143,671	110,440,992	100,066,548
奈良県農業改 良資金貸付金	68,800,000	8,659,066	0	60,140,934	34,569,908	59,857,347
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	529,000,000	370,288,627	0	158,711,373	422,091,414	984,491,135
奈良県証紙 収 入	3,609,000,000	3,330,702,128	0	278,297,872	3,568,418,800	200,123,148
奈良県流域 下水道事業費	13,041,059,000	7,727,587,601	555,456,000	4,758,015,399	10,080,251,195	4,463,303,564
奈良県林業改 善資金貸付金	194,800,000	107,379,812	0	87,420,188	93,399,627	189,641,336
奈良県中央卸 売市場事業費	662,788,000	579,586,015	16,900,000	66,301,985	589,517,165	10,884,426
奈良県公債 管 理	139,548,000,000	139,345,142,722	0	202,857,278	131,376,660,477	0
奈良県育成 奨学金貸付金	117,900,000	76,290,000	0	41,610,000	88,644,000	1,064,049,569
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	5,371,800,000	4,987,642,794	0	384,157,206	8,641,086,154	0
奈良県国民健 康保険事業費	126,882,414,000	126,214,550,454	0	667,863,546	125,031,583,579	791,536,121
合 計	317,636,342,000	308,754,319,535	572,356,000	8,309,666,465	305,461,627,925	8,020,948,867



ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,188 億 149 万円、収入済額 3,167 億 7,527 万円、不納欠損額 169 万円及び収入未済額 20 億 2,453 万円である。

収入済額の合計額 3,167 億 7,527 万円は、前年度と比べ 40 億 942 万円(1.3 %)増加した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、旧病院建物除却等の病院移転関連経費に対する貸付けが減少したため、その財源となる病院機構貸付事業債が減少したことにより、収入済額が減少したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行増のため収入済額が増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額 169 万円は、前年度と比べ 1,244 万円(88.1 %)減少した。

その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 113 万円である。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額 20 億 2,453 万円は、前年度と比べ 4 億 2,705 万円(26.7 %)増加した。

その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 13 億 2,366 万円である。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,087 億 5,432 万円、翌年度繰越額 5 億 7,236 万円及び不用額 83 億 967 万円である。

支出済額の合計額 3,087 億 5,432 万円は、前年度と比べ 32 億 9,269 万円(1.1 %)増加した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、旧病院建物除却等の病院移転関連経費に対する貸付金が減少したこと、奈良県流域下水道事業費特別会計において、令和 2 年度から公営企業会計を適用するに当たり、地方公営企業法施行令第 4 条の規程に従い、令和 2 年 3 月 31 日に令和元年度の出

納が閉鎖されたことから、支出済額が減少したことなどにより、それぞれ支出済額が減少したものの、奈良県公債管理特別会計において、償還時期を迎える県債の増により償還元金が増加したことにより支出済額が増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 翌年度繰越額の合計額は 5 億 7,236 万円で、前年度と比べ 3 億 2,570 万円 (36.3 %)減少した。

明許繰越しの主なものは、奈良県流域下水道事業費特別会計における流域下水道建設費の事業であり、繰越理由は、主として、工法検討、計画決定の調整に時間を要したことによるものである。

【付表 8 参照】

カ 不用額の合計額は 83 億 967 万円で、前年度と比べ 29 億 9,494 万円(56.4 %)増加した。

その主なものは、奈良県流域下水道事業費特別会計における 47 億 5,802 万円及び奈良県営競輪事業費特別会計における 13 億 9,768 万円である。

【付表 8 参照】

キ 歳入歳出差引額の合計額は 80 億 2,095 万円で、前年度と比べ 7 億 1,673 万円 (9.8 %)増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,042 万円を差し引いた実質収支額の合計額は 79 億 1,053 万円で、前年度と比べ 7 億 1,262 万円(9.9 %)増加した。

これは主として、奈良県流域下水道事業費特別会計において、令和 2 年度から公営企業会計を適用するに当たり、地方公営企業法施行令第 4 条の規程に従い、令和 2 年 3 月 31 日に令和元年度の出納が閉鎖されたことから、支出済額が減少したことなどにより、歳入歳出差引額及び実質収支額が増加したことによるものである。

## (2) 会計別決算状況

### ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

#### 歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	12,282,900,000	12,114,527,012	12,114,527,012	0	0	98.6	100.0
30	10,027,000,000	9,322,506,017	9,322,506,017	0	0	93.0	100.0
増減	2,255,900,000	2,792,020,995	2,792,020,995	0	0	5.6	0.0

#### 歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	10,027,000,000	9,322,506,017	0	704,493,983	93.0	0
増減	2,255,900,000	2,792,020,995	0	△ 536,120,995	5.6	0

- ① 収入済額は121億1,453万円で、その内訳は、一般会計繰入金53億6,313万円、貸付金元利収入40億3,960万円及び医科大学貸付事業債27億1,180万円である。  
収入済額は、前年度と比べ27億9,202万円(29.9%)増加した。  
これは主として、貸付金に係る元利収入の増によるものである。
- ② 支出済額は121億1,453万円で、その内訳は、医科大学運営費51億9,122万円、医科大学公債費40億3,960万円及び医科大学整備費28億8,371万円である。  
支出済額は、前年度と比べ27億9,202万円(29.9%)増加した。  
これは主として、運営費交付金の算定方法を変更したことから医科大学運営費が増加したことによるものである。

## イ 奈良県営競輪事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 14,936,581,000	円 13,683,227,500	円 13,683,227,500	円 0	円 0	% 91.6	% 100.0
30	15,944,000,000	15,964,800,691	15,964,800,691	0	0	100.1	100.0
増減	△ 1,007,419,000	△ 2,281,573,191	△ 2,281,573,191	0	0	△ 8.5	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	15,944,000,000	15,831,227,401	0	112,772,599	99.3	133,573,290
増減	△ 1,007,419,000	△ 2,292,330,863	0	1,284,911,863	△ 8.7	10,757,672

① 収入済額は136億8,323万円で、その主なものは、競輪事業収入131億7,360万円である。

収入済額は、前年度と比べ22億8,157万円(14.3%)減少した。

これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、競輪の無観客開催の実施及び場外車券場での車券発売の中止のため車券発売金が減少したことによるものである。

② 支出済額は135億3,890万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費134億8,446万円である。

支出済額は、前年度と比べ22億9,233万円(14.5%)減少した。

これは主として、上記のとおり新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、車券発売金が減少したため、車券払戻金が減少したことによるものである。

一般会計への繰出金は7,000万円であり、前年度と同額である。また、競輪施設整備基金に2億424万円積み立てた。

③ 不用額は13億9,768万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費13億9,768万円である。

不用額は、前年度と比べ12億8,491万円(1,139.4%)増加した。

④ 実質収支額は1億4,433万円で、前年度と比べ1,076万円(8.1%)増加した。

## ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	264,000,000	267,575,148	267,575,148	0	0	101.4	100.0
30	295,000,000	278,643,844	278,643,844	0	0	94.5	100.0
増減	△ 31,000,000	△ 11,068,696	△ 11,068,696	0	0	6.9	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 于 の 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
30	295,000,000	271,231,196	0	23,768,804	91.9	7,412,648
増減	△ 31,000,000	△ 16,320,759	0	△ 14,679,241	4.7	5,252,063

- ① 収入済額は2億6,758万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル使用料7,030万円（皆増）、一般会計繰入金6,900万円（皆増）及び登大路自動車駐車場使用料5,632万円である。

収入済額は、前年度と比べ1,107万円(4.0%)減少した。

これは主として、奈良公園バスターミナル開設による利用形態の変化に伴い、大仏殿前自動車駐車場で利用台数が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は2億5,491万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費1億7,824万円（皆増）、上三橋自動車駐車場費3,616万円（皆増）及び登大路自動車駐車場費1,985万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,632万円(6.0%)減少した。

これは主として、バスターミナル開設による経費増のため、繰出金が皆減となったことによるものである。今年度は一般会計への繰出しが行われなかった。

前年度の一般会計への繰出金は2億500万円であった。

- ③ 実質収支額は1,266万円で、前年度と比べ525万円(70.9%)増加した。

## エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 127,300,000	円 301,316,425	円 198,222,877	円 0	円 103,093,548	% 155.7	% 65.8
30	115,400,000	293,355,402	189,041,409	422,098	103,891,895	163.8	64.4
増減	11,900,000	7,961,023	9,181,468	△ 422,098	△ 798,347	△ 8.1	1.4

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	115,400,000	110,440,992	0	4,959,008	95.7	78,600,417
増減	11,900,000	△ 12,284,663	0	24,184,663	△ 18.6	21,466,131

① 収入済額は1億9,822万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入1億1,485万円及び繰越金7,860万円である。

収入済額は、前年度と比べ918万円(4.9%)増加した。

② 収入未済額は1億309万円で、前年度と比べ80万円(0.8%)減少した。

③ 支出済額は9,816万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費9,197万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,228万円(11.1%)減少した。

これは主として、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 68,800,000	円 73,011,813	円 68,516,413	円 0	円 4,495,400	% 99.6	% 93.8
30	77,800,000	85,507,504	80,390,687	0	5,116,817	103.3	94.0
増減	△ 9,000,000	△ 12,495,691	△ 11,874,274	0	△ 621,417	△ 3.7	△ 0.2

## 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	円 68,800,000	円 8,659,066	円 0	円 60,140,934	% 12.6	円 59,857,347
30	77,800,000	34,569,908	0	43,230,092	44.4	45,820,779
増減	△ 9,000,000	△ 25,910,842	0	16,910,842	△ 31.8	14,036,568

- ① 収入済額は 6,852 万円で、その主なものは、繰越金 4,582 万円及び農業改良資金貸付金元利収入 2,019 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 1,187 万円(14.8%)減少した。

これは主として、農業改良資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

- ② 収入未済額は 450 万円で、前年度と比べ 62 万円(12.1%)減少した。

- ③ 支出済額は 866 万円で、その主なものは、農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 565 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 2,591 万円(75.0%)減少した。

これは主として、上記の既貸付金償還金が減少したことによるものである。

## カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 529,000,000	円 2,679,575,504	円 1,354,779,762	円 1,132,500	円 1,323,663,242	% 256.1	% 50.6
30	522,000,000	2,784,924,205	1,424,319,008	2,290,000	1,358,315,197	272.9	51.1
増減	7,000,000	△ 105,348,701	△ 69,539,246	△ 1,157,500	△ 34,651,955	△ 16.8	△ 0.5

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	円 529,000,000	円 370,288,627	円 0	円 158,711,373	% 70.0	円 984,491,135
30	522,000,000	422,091,414	0	99,908,586	80.9	1,002,227,594
増減	7,000,000	△ 51,802,787	0	58,802,787	△ 10.9	△ 17,736,459

- ① 収入済額は 13 億 5,478 万円で、その主なものは、繰越金 10 億 223 万円及

び中小企業振興資金貸付金元利収入 2 億 5,649 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 6,954 万円 (4.9 %) 減少した。

これは主として、平成 30 年度からの繰越金が減少したことによるものである。

② 不納欠損額は 113 万円で、前年度と比べ 116 万円 (50.5 %) 減少した。

③ 収入未済額は 13 億 2,366 万円で、前年度と比べ 3,465 万円 (2.6 %) 減少した。

④ 支出済額は 3 億 7,029 万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金 1 億 9,187 万円及び小規模企業者等設備導入資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 6,731 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5,180 万円 (12.3 %) 減少した。

これは主として、上記の設備貸与制度のための貸付金が減少したことによるものである。

## キ 奈良県証紙収入特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	3,609,000,000	3,530,825,276	3,530,825,276	0	0	97.8	100.0
30	3,718,000,000	3,740,478,062	3,740,478,062	0	0	100.6	100.0
増減	△ 109,000,000	△ 209,652,786	△ 209,652,786	0	0	△ 2.8	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	3,609,000,000	3,330,702,128	0	278,297,872	92.3	200,123,148
30	3,718,000,000	3,568,418,800	0	149,581,200	96.0	172,059,262
増減	△ 109,000,000	△ 237,716,672	0	128,716,672	△ 3.7	28,063,886

① 収入済額は 35 億 3,083 万円で、その主なものは、証紙収入 33 億 5,877 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 2 億 965 万円 (5.6 %) 減少した。

② 支出済額は 33 億 3,070 万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

支出済額は、前年度と比べ 2 億 3,772 万円 (6.7 %) 減少した。



## ク 奈良県流域下水道事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 13,041,059,000	円 12,646,961,880	円 12,190,891,165	円 0	円 456,070,715	% 93.5	% 96.4
30	13,265,240,000	12,105,860,107	12,105,860,107	0	0	91.3	100.0
増減	△ 224,181,000	541,101,773	85,031,058	0	456,070,715	2.2	△ 3.6

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R1	円 13,041,059,000	円 7,727,587,601	円 555,456,000	円 4,758,015,399	% 59.3	円 4,463,303,564
30	13,265,240,000	10,080,251,195	898,059,000	2,286,929,805	76.0	2,025,608,912
増減	△ 224,181,000	△ 2,352,663,594	△ 342,603,000	2,471,085,594	△ 16.7	2,437,694,652

- ① 収入済額は121億9,089万円で、その主なものは、市町村等が負担する流域下水道維持管理費負担金66億3,780万円、繰越金20億2,561万円及び国庫支出金20億612万円である。
- 収入済額は、前年度と比べ8,503万円(0.7%)増加した。
- これは主として、平成30年度からの繰越金が増加したことによるものである。
- ② 支出済額は77億2,759万円で、その主なものは、流域下水道管理費54億142万円及び流域下水道建設費17億84万円である。
- 支出済額は、前年度と比べ23億5,266万円(23.3%)減少した。
- これは主として、令和2年度から公営企業会計を適用するに当たり、地方公営企業法施行令第4条の規程に従い、令和2年3月31日に令和元年度の出納を閉鎖したことによるものである。
- ③ 不用額は47億5,802万円で、その主なものは、流域下水道管理費24億5,299万円及び流域下水道建設費20億8,500万円である。
- 不用額は、前年度と比べ24億7,109万円(108.1%)増加した。
- ④ 歳入歳出差引額は44億6,330万円で、前年度と比べ24億3,769万円(120.3%)増加した。翌年度へ繰り越すべき財源1億1,042万円を差し引いた実質収支額は43億5,289万円で、前年度と比べ24億3,358万円(126.8%)増加した。

## ケ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 194,800,000	円 297,031,148	円 297,021,148	円 0	円 10,000	% 152.5	% 100.0
30	194,800,000	290,504,472	290,504,472	0	0	149.1	100.0
増減	0	6,526,676	6,516,676	0	10,000	3.4	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
30	194,800,000	93,399,627	0	101,400,373	47.9	197,104,845
増減	0	13,980,185	0	△ 13,980,185	7.2	△ 7,463,509

① 収入済額は2億9,702万円で、その主なものは、繰越金1億9,710万円及び林業改善資金貸付金元利収入9,967万円である。

収入済額は、前年度と比べ652万円(2.2%)増加した。

② 支出済額は1億738万円で、その主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金9,333万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,398万円(15.0%)増加した。

これは主として、今年度に新たな貸付けが生じたことによるものである。

## コ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 662,788,000	円 600,460,463	円 590,470,441	円 555,604	円 9,434,418	% 89.1	% 98.3
30	606,100,000	615,493,809	593,509,579	11,420,208	10,564,022	97.9	96.4
増減	56,688,000	△ 15,033,346	△ 3,039,138	△ 10,864,604	△ 1,129,604	△ 8.8	1.9

歳 出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	円 662,788,000	円 579,586,015	円 16,900,000	円 66,301,985	% 87.4	円 10,884,426
30	606,100,000	589,517,165	0	16,582,835	97.3	3,992,414
増減	56,688,000	△ 9,931,150	16,900,000	49,719,150	△ 9.9	6,892,012

① 収入済額は5億9,047万円で、その主なものは、市場使用料4億547万円及び雑入1億304万円である。

収入済額は、前年度と比べ304万円(0.5%)減少した。

② 不納欠損額は56万円で、前年度と比べ1,086万円(95.1%)減少した。

③ 収入未済額は943万円で、前年度と比べ113万円(10.7%)減少した。

④ 支出済額は5億7,959万円で、その主なものは、市場の管理運営に係る一般管理事業費1億8,631万円及び職員給与費1億1,987万円である。

支出済額は、前年度と比べ993万円(1.7%)減少した。

⑤ 実質収支額は1,088万円で、前年度と比べ689万円(172.6%)増加した。

サ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 139,548,000,000	円 139,345,142,722	円 139,345,142,722	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0
30	131,695,000,000	131,376,660,477	131,376,660,477	0	0	99.8	100.0
増減	7,853,000,000	7,968,482,245	7,968,482,245	0	0	0.1	0.0

歳 出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	円 139,548,000,000	円 139,345,142,722	円 0	円 202,857,278	% 99.9	円 0
30	131,695,000,000	131,376,660,477	0	318,339,523	99.8	0
増減	7,853,000,000	7,968,482,245	0	△ 115,482,245	0.1	0

① 収入済額は1,393億4,514万円で、その主なものは、一般会計繰入金895億5,732万円及び借換債416億8,140万円である。

収入済額は、前年度と比べ79億6,848万円(6.1%)増加した。

これは主として、借換債が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1,393億4,514万円で、その主なものは、県債償還元金1,266億3,327万円及び利子72億9,291万円である。

支出済額は、前年度と比べ79億6,848万円(6.1%)増加した。

これは主として、償還時期を迎えた県債の増により償還元金が増加したことによるものである。

## シ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### 歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R1	円 117,900,000	円 1,268,102,396	円 1,140,339,569	円 0	円 127,762,827	% 967.2	% 89.9
30	146,700,000	1,172,636,022	1,053,048,448	0	119,587,574	717.8	89.8
増減	△ 28,800,000	95,466,374	87,291,121	0	8,175,253	249.4	0.1

### 歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する 執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	円 117,900,000	円 76,290,000	円 0	円 41,610,000	% 64.7	円 1,064,049,569
30	146,700,000	88,644,000	0	58,056,000	60.4	964,404,448
増減	△ 28,800,000	△ 12,354,000	0	△ 16,446,000	4.3	99,645,121

- ① 収入済額は11億4,034万円で、その主なものは、繰越金9億6,440万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入1億7,570万円である。

収入済額は、前年度と比べ8,729万円(8.3%)増加した。

これは主として、平成30年度からの繰越金が増加したことによるものである。

- ② 収入未済額は1億2,776万円で、前年度と比べ818万円(6.8%)増加した。

- ③ 支出済額は7,629万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ1,235万円(13.9%)減少した。

これは、借受者が減少したことによるものである。

## ス 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 5,371,800,000	円 4,987,642,794	円 4,987,642,794	円 0	円 0	% 92.8	% 100.0
30	8,876,000,000	8,641,086,154	8,641,086,154	0	0	97.4	100.0
増減	△ 3,504,200,000	△ 3,653,443,360	△ 3,653,443,360	0	0	△ 4.6	0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	8,876,000,000	8,641,086,154	0	234,913,846	97.4	0
増減	△ 3,504,200,000	△ 3,653,443,360	0	149,243,360	△ 4.6	0

- ① 収入済額は49億8,764万円で、その主なものは、一般会計繰入金26億9,614万円、貸付金元利収入12億4,740万円及び病院機構貸付事業債10億4,410万円である。

収入済額は、前年度と比べ36億5,344万円(42.3%)減少した。

これは主として、旧病院建物除却等の病院移転関連経費に対する貸付けが減少したため、その財源となる病院機構貸付事業債が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は49億8,764万円で、その内訳は、病院機構運営費26億9,614万円、病院機構公債費12億4,740万円及び病院機構整備費10億4,410万円である。

支出済額は、前年度と比べ36億5,344万円(42.3%)減少した。

これは主として、旧病院建物除却等の病院移転関連経費に対する貸付金が減少したため、病院機構整備費が大幅に減少したことによるものである。

## 七 奈良県国民健康保険事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R1	円 126,882,414,000	円 127,006,086,575	円 127,006,086,575	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0
30	126,191,372,000	127,704,997,443	127,704,997,443	0	0	101.2	100.0
増減	691,042,000	△ 698,910,868	△ 698,910,868	0	0	△ 1.1	0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	126,191,372,000	125,031,583,579	0	1,159,788,421	99.1	2,673,413,864
増減	691,042,000	1,182,966,875	0	△ 491,924,875	0.4	△ 1,881,877,743

- ① 収入済額は1,270億609万円で、その主なものは、前期高齢者交付金420億5,479万円、福祉保険費負担金357億2,044万円及び福祉保険費国庫負担金262億9,340万円である。

収入済額は、前年度と比べ6億9,891万円(0.5%)減少した。

これは主として、前期高齢者交付金が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は1,262億1,455万円で、その内訳は、国民健康保険運営費1,258億5,569万円及び国民健康保険総務費3億5,886万円である。

支出済額は、前年度と比べ11億8,297万円(0.9%)増加した。

これは主として、国庫支出金の精算に伴って国庫返還金が生じたことによる。

- ③ 実質収支額は7億9,154万円であり、前年度と比べ18億8,188万円(70.4%)減少した。

## 第 6 財 産 の 状 況

令和元年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	24,374,885.40	138,521.17	23,608.20	114,912.97	24,489,798.37
	普通財産		12,346,689.91	22,497.68	41,899.39	△ 19,401.71	12,327,288.20
	計		36,721,575.31	161,018.85	65,507.59	95,511.26	36,817,086.57
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	1,692,297.15	42,575.33	26,536.37	16,038.96	1,708,336.11
	普通財産		94,206.31	26,506.62	14,181.53	12,325.09	106,531.40
	計		1,786,503.46	69,081.95	40,717.90	28,364.05	1,814,867.51
山 林	行政財産	m <sup>2</sup>	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産		35,910,132.38	0.00	0.00	0.00	35,910,132.38
	計		45,068,439.34	0.00	0.00	0.00	45,068,439.34
立 木 <small>(推定蓄積量)</small>	行政財産	m <sup>3</sup>	234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36
	普通財産		1,119,932.00	16,272.00	0.00	16,272.00	1,136,204.00
	計		1,354,909.36	16,272.00	0.00	16,272.00	1,371,181.36
動 産 <small>(航空機)</small>	行政財産	機	1	0	0	0	1
	普通財産		0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 <small>(地上権)</small>	行政財産	m <sup>2</sup>	219,291.08	0.00	0.00	0.00	219,291.08
	普通財産		35,054,698.00	0.00	0.00	0.00	35,054,698.00
	計		35,273,989.08	0.00	0.00	0.00	35,273,989.08
物 権 <small>(地役権)</small>	行政財産	m <sup>2</sup>	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
	普通財産		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
その他	無体財産権	件	10,848	2	3	△ 1	10,847
	有価証券 <small>(株 券)</small>	千円	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出 資 に よる権利	千円	70,736,901	0	16,430,589	△ 16,430,589	54,306,312

(注1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

(注2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

(増加) 明日香第二種歴史的風土保存地区の買入れ 34,333.00 m<sup>2</sup>  
(減少) 旧農業研究開発センター敷地の売払い 1,774.55 m<sup>2</sup>

#### (2) 建 物

(増加) 奈良県コンベンションセンターの新築 35,932.23 m<sup>2</sup>  
(減少) 旧農業研究開発センターの撤去 8,819.48 m<sup>2</sup>

#### (3) 出資による権利

(減少) 奈良県道路公社に対する出資に係る権利の一部を放棄

164 億 3,059 万円

## 2 物品及び債権

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増	減	差引増減	
重要物品	点 3,853	点 196	点 173	点 23	点 3,876
債権	現金 78,152,787	5,229,247	8,297,901	△ 3,068,654	75,084,133

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金	6億 9,244万円
	緊急医師確保修学資金貸付金	2億 1,883万円
(減少)	なら農商工連携ファンド事業貸付金	22億 5,000万円
	市町村財政健全化支援事業貸付金	8億 965万円

## 3 基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和2年5月 末差引高
		増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金 621,482	421,079	514,000	△ 92,921	528,561	△ 429,000	99,561
競輪施設 整備基金	現金 1,642,330	337,163	0	337,163	1,979,493	△ 4,289	1,975,204
財政調整基金	現金 27,420,102	671,915	2,000,000	△ 1,328,085	26,092,017	△ 2,000,000	24,092,017
県債管理基金	有価証券 3,400,000	0	0	0	3,400,000	0	3,400,000
	現金 46,328,399	5,939,365	11,142,083	△ 5,202,718	41,125,681	△ 273,447	40,852,234
地域振興基金	現金 10,084,775	1,441,926	0	1,441,926	11,526,701	△ 871,105	10,655,596
環境保全基金	有価証券 199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金 208,508	1,426	1,225	201	208,709	0	208,709
美術品等 取得基金	動産 点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金 283,791	172	0	172	283,963	0	283,963
庁舎等 整備基金	現金 4,946,099	38,586	113,205	△ 74,619	4,871,480	△ 63,205	4,808,275
長寿社会 福祉基金	有価証券 400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金 2,628,648	4,038	5,694	△ 1,656	2,626,992	△ 4,038	2,622,954
中山間と ふるさと水 土保全基金	有価証券 400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金 879,720	2,553	8,762	△ 6,209	873,511	△ 6,526	866,985



(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和2年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
森林整備基金	現金	1,957,420	8	0	8	1,957,428	△ 59	1,957,369
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	260,751	300	85,580	△ 85,280	175,471	△ 28,030	147,441
介護保険財政 安定化基金	現金	908,860	454	0	454	909,314	0	909,314
森林整備地域 活動支援基金	現金	252,999	120	12,021	△ 11,901	241,098	△ 11,423	229,675
産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	401,581	137,024	141,491	△ 4,467	397,114	△ 105,599	291,515
退職手当 平準化基金	現金	12,652,474	14,559	0	14,559	12,667,033	△ 1,200,000	11,467,033
森林環境 保全基金	現金	414,611	376,053	351,395	24,658	439,269	△ 292,375	146,894
ふるさと奈良 応援基金	現金	4,898	127,609	128,801	△ 1,192	3,706	51,692	55,398
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,472,414	201,745	0	201,745	1,674,159	0	1,674,159
県立医科大学及 び医療センター 並びに南和地域 公立病院等整備 基金	有価 証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	13,155,784	172,156	0	172,156	13,327,940	△ 638,545	12,689,395
安心こども 基金	現金	318,506	74	175,039	△ 174,965	143,541	△ 26,305	117,236
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	104,100	93,333	197,433	△ 104,100	0	93,333	93,333
災害救助基金	動産	点 8,474	点 60,000	点 0	点 60,000	点 68,474	点 0	点 68,474
	現金	463,467	26,898	9,671	17,227	480,694	0	480,694
用品調達基金	動産	5,099	10,138	10,802	△ 664	4,435	0	4,435
	現金	4,901	10,802	10,138	664	5,565	0	5,565
協働推進基金	現金	11,623	2,994	3,974	△ 980	10,643	△ 3,757	6,886
国際交流基金	現金	1,604,504	1,845	90,713	△ 88,868	1,515,636	△ 114,183	1,401,453
地域包括ケア 推進基金	現金	673,947	332	25,793	△ 25,461	648,486	△ 3,814	644,672

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和2年5月 末差引高		
		増	減	差引増減					
地域・経済 活性化基金	現金	24,015,749	162,341	3,014,653	△ 2,852,312	21,163,437	△ 12,448,112	8,715,325	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金	30,839	3,724	22,846	△ 19,122	11,717	△ 5,005	6,712	
農地中間管理 事業等推進基金	現金	58,107	45	6,004	△ 5,959	52,148	△ 9,833	42,315	
地域医療介護 総合確保基金	現金	5,729,521	1,452,855	1,397,454	55,401	5,784,922	△ 1,664,899	4,120,023	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金	320	520	214	306	626	△ 525	101	
国民健康保険 財政安定化基金	現金	2,853,721	1,708	79,843	△ 78,135	2,775,586	0	2,775,586	
文化芸術振興 奨学金基金	現金	2,451	2,594	0	2,594	5,045	0	5,045	
国民健康保険 財政調整基金	現金	265,054	1,118,929	0	1,118,929	1,383,983	0	1,383,983	
地方創生 拠点整備基金	現金	793,621	769	0	769	794,390	△ 776,184	18,206	
森林環境整備 促進基金	現金	0	40,508	0	40,508	40,508	△ 10,515	29,993	
合計	現金	163,456,077	12,808,522	19,538,032	△ 6,729,510	156,726,567	△ 20,845,748	135,880,819	
	有価 証券	22,389,100	0	0	0	22,389,100	0	22,389,100	
	動産	点	点	点	点	点	点	点	点
		8,478	60,000	0	60,000	68,478	0	68,478	
		5,099	10,138	10,802	△ 664	4,435	0	4,435	

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 森林環境整備促進基金

(廃止) なし

# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	53
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	55
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	56
付表 4	県税の収入状況	57
付表 5	県債の状況	59
付表 6	一般会計歳出決算額	61
付表 7	特別会計歳入決算額	63
付表 8	特別会計歳出決算額	63

区 分 款 別		予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
		円	円	円	円	円
1	県 税	120,900,000,000	△300,000,000	0	120,600,000,000	122,998,247,682
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	45,855,000,000	△3,320,000,000	0	42,535,000,000	42,534,236,883
3	地 方 譲 与 税	21,644,000,000	△800,000,000	0	20,844,000,000	20,676,759,562
4	地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	634,824,000	0	1,434,824,000	1,412,163,000
5	地 方 交 付 税	152,400,000,000	3,905,243,000	0	156,305,243,000	156,832,560,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	305,844,000
7	分 担 金 及 び 金 負 担	401,402,000	88,685,000	115,543,000	605,630,000	576,704,440
8	使 用 料 及 び 料 手 数	8,010,780,000	0	0	8,010,780,000	7,829,114,732
9	国 庫 支 出 金	52,420,622,000	16,247,247,000	12,541,014,000	81,208,883,000	62,311,685,524
10	財 産 収 入	1,872,078,000	0	0	1,872,078,000	771,264,889
11	寄 附 金	186,204,000	81,300,000	0	267,504,000	208,833,625
12	繰 入 金	31,123,235,000	4,461,086,000	0	35,584,321,000	31,818,391,083
13	繰 越 金	500,000,000	767,850,000	1,942,053,000	3,209,903,000	3,209,903,405
14	諸 収 入	12,945,579,000	182,559,000	148,230,000	13,276,368,000	14,337,436,389
15	県 債	52,239,100,000	13,586,700,000	9,508,400,000	75,334,200,000	55,626,918,000
合 計		501,698,000,000	35,535,494,000	24,255,240,000	561,488,734,000	521,450,063,214

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に 対する増減額	前年度収入 済額に對する 増減率
金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)			
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
120,761,820,300	23.4	100.1	98.2	166,892,820	2,069,534,562	120,029,889,685	23.9	731,930,615	0.6
42,534,236,883	8.2	100.0	100.0	0	0	44,801,314,328	8.9	△ 2,267,077,445	△ 5.1
20,676,759,562	4.0	99.2	100.0	0	0	21,117,966,000	4.2	△ 441,206,438	△ 2.1
1,412,163,000	0.3	98.4	100.0	0	0	648,574,000	0.1	763,589,000	117.7
156,832,560,000	30.4	100.3	100.0	0	0	154,044,589,000	30.7	2,787,971,000	1.8
305,844,000	0.1	76.5	100.0	0	0	316,734,000	0.1	△ 10,890,000	△ 3.4
533,943,901	0.1	88.2	92.6	5,061,064	37,699,475	5,987,240,930	1.2	△ 5,453,297,029	△ 91.1
7,654,972,345	1.5	95.6	97.8	1,118,407	173,023,980	7,676,735,238	1.5	△ 21,762,893	△ 0.3
62,311,685,524	12.1	76.7	100.0	0	0	59,640,499,430	11.9	2,671,186,094	4.5
771,264,889	0.1	41.2	100.0	0	0	824,052,836	0.2	△ 52,787,947	△ 6.4
208,833,625	0.0	78.1	100.0	0	0	161,495,440	0.0	47,338,185	29.3
31,818,391,083	6.2	89.4	100.0	0	0	18,761,432,542	3.7	13,056,958,541	69.6
3,209,903,405	0.6	100.0	100.0	0	0	4,313,938,461	0.9	△ 1,104,035,056	△ 25.6
11,799,955,126	2.3	88.9	82.3	16,286,722	2,521,194,541	10,721,142,844	2.1	1,078,812,282	10.1
55,626,918,000	10.8	73.8	100.0	0	0	52,347,925,000	10.4	3,278,993,000	6.3
516,459,251,643	100	92.0	99.0	189,359,013	4,801,452,558	501,393,529,734	100	15,065,721,909	3.0

付表 2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	令和元年度 収入済額 (A)	平成30年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					令和元年度	平成30年度	増減	
自 主 財 源	県 税	120,761,820,300	120,029,889,685	731,930,615	0.6	23.4	23.9	△ 0.5
	地 方 消 費 税 金 清 算	42,534,236,883	44,801,314,328	△ 2,267,077,445	△ 5.1	8.2	8.9	△ 0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	533,943,901	5,987,240,930	△ 5,453,297,029	△ 91.1	0.1	1.2	△ 1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,654,972,345	7,676,735,238	△ 21,762,893	△ 0.3	1.5	1.5	0.0
	財 産 収 入	771,264,889	824,052,836	△ 52,787,947	△ 6.4	0.1	0.2	△ 0.1
	寄 附 金	208,833,625	161,495,440	47,338,185	29.3	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	31,818,391,083	18,761,432,542	13,056,958,541	69.6	6.2	3.7	2.5
	繰 越 金	3,209,903,405	4,313,938,461	△ 1,104,035,056	△ 25.6	0.6	0.9	△ 0.3
	諸 収 入	11,799,955,126	10,721,142,844	1,078,812,282	10.1	2.3	2.1	0.2
	計	219,293,321,557	213,277,242,304	6,016,079,253	2.8	42.5	42.5	0.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	20,676,759,562	21,117,966,000	△ 441,206,438	△ 2.1	4.0	4.2	△ 0.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,412,163,000	648,574,000	763,589,000	117.7	0.3	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	156,832,560,000	154,044,589,000	2,787,971,000	1.8	30.4	30.7	△ 0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	305,844,000	316,734,000	△ 10,890,000	△ 3.4	0.1	0.1	0.0
	国 庫 支 出 金	62,311,685,524	59,640,499,430	2,671,186,094	4.5	12.1	11.9	0.2
	県 債	55,626,918,000	52,347,925,000	3,278,993,000	6.3	10.8	10.4	0.4
	計	297,165,930,086	288,116,287,430	9,049,642,656	3.1	57.5	57.5	0.0
合 計	516,459,251,643	501,393,529,734	15,065,721,909	3.0	100	100		

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分	令和元年度		平成30年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1 県 税	120,761,820	120,761,820	120,029,890	120,029,890	731,930	0.6	32.4	31.9
2 地 方 消 費 税 金	42,534,237	42,534,237	44,801,314	44,801,314	△ 2,267,077	△ 5.1	11.4	11.9
3 地 方 譲 与 税	20,676,760	20,676,760	21,117,966	21,117,966	△ 441,206	△ 2.1	5.6	5.6
4 地 方 特 例 交 付 金	1,412,163	1,412,163	648,574	648,574	763,589	117.7	0.4	0.2
5 地 方 交 付 税	156,832,560	156,832,560	154,044,589	154,044,589	2,787,971	1.8	42.1	41.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	305,844	305,844	316,734	316,734	△ 10,890	△ 3.4	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 金 負 担	533,944	620	5,987,241	0	620	皆増	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 料 手 数	7,654,972	829,317	7,676,735	817,958	11,359	1.4	0.2	0.2
9 国 庫 支 出 金	62,311,686	286,393	59,640,499	281,137	5,256	1.9	0.1	0.1
10 財 産 収 入	771,265	88,218	824,053	123,955	△ 35,737	△ 28.8	0.0	0.0
11 寄 附 金	208,834	1,000	161,495	0	1,000	皆増	0.0	0.0
12 繰 入 金	31,818,391	2,020,107	18,761,433	2,236,579	△ 216,472	△ 9.7	0.5	0.6
13 繰 越 金	3,209,903	1,498,226	4,313,938	1,784,607	△ 286,381	△ 16.0	0.4	0.5
14 諸 収 入	11,799,955	4,283,797	10,721,143	4,163,180	120,617	2.9	1.2	1.1
15 県 債	55,626,918	20,711,118	52,347,925	25,791,825	△ 5,080,707	△ 19.7	5.6	6.9
16 うち臨時財政 対 策 債	20,711,118	20,711,118	25,791,825	25,791,825	△ 5,080,707	△ 19.7	5.6	6.9
合 計	516,459,252	372,242,180	501,393,530	376,158,308	△ 3,916,128	△ 1.0	100	100
うち主要な一般財源 (1~5、16)		362,928,658		366,434,158	△ 3,505,500	△ 1.0	97.5	97.4

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2) 一般財源とは、用途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

# 県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	金 額 (C)
県民税	個人	人	48,562,000,000	48,546,871,487	1,562,712,562	50,109,584,049	48,644,177,384
	法人	人	3,670,000,000	3,612,687,900	13,468,085	3,626,155,985	3,610,106,476
	利子割		422,000,000	424,391,100	0	424,391,100	424,391,100
	配当割		2,482,000,000	2,879,212,737	0	2,879,212,737	2,879,212,737
	株式所得割		2,034,000,000	1,654,300,081	0	1,654,300,081	1,654,300,081
事業税	個人	人	1,331,000,000	1,359,764,100	19,057,601	1,378,821,701	1,358,578,361
	法人	人	19,158,000,000	19,700,229,400	30,072,331	19,730,301,731	19,693,820,930
地方消費税			14,863,000,000	14,839,143,122	0	14,839,143,122	14,839,143,122
不動産取得税			2,442,000,000	2,171,021,500	124,518,504	2,295,540,004	2,154,717,062
たばこ税			1,162,000,000	1,143,703,803	1	1,143,703,804	1,143,703,804
ゴルフ場利用税			802,000,000	830,824,918	0	830,824,918	826,324,918
自動車取得税			925,000,000	984,446,400	0	984,446,400	984,446,400
軽油引取税			6,940,000,000	6,858,787,971	246,872,766	7,105,660,737	6,846,866,136
自動車税	自動車税 及び自動車税種別割		15,153,000,000	15,087,273,400	217,563,568	15,304,836,968	15,087,517,291
	自動車税環境性能割		503,000,000	433,073,200	0	433,073,200	433,073,200
鉱区税			1,000,000	680,000	0	680,000	680,000
狩猟税			11,000,000	11,922,200	0	11,922,200	11,922,200
産業廃棄物税			134,000,000	166,908,298	0	166,908,298	166,908,298
旧法による税	軽油引取税		5,000,000	0	78,740,647	78,740,647	1,930,800
計			120,600,000,000	120,705,241,617	2,293,006,065	122,998,247,682	120,761,820,300

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



# 収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 (G)/(F)
構成比	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
40.3	97.1	92,657,456	1,372,749,209	48,257,677,419	386,499,965	0.8
3.0	99.6	5,143,641	10,905,868	3,584,531,320	25,575,156	0.7
0.4	100.0	0	0	767,277,275	△ 342,886,175	△ 44.7
2.4	100.0	0	0	2,479,569,523	399,643,214	16.1
1.4	100.0	0	0	1,990,023,899	△ 335,723,818	△ 16.9
1.1	98.5	3,087,565	17,155,775	1,331,432,101	27,146,260	2.0
16.3	99.8	10,450,582	26,030,219	19,016,205,036	677,615,894	3.6
12.3	100.0	0	0	14,275,350,181	563,792,941	3.9
1.8	93.9	20,131,134	120,691,808	2,302,192,378	△ 147,475,316	△ 6.4
0.9	100.0	0	0	1,136,920,416	6,783,388	0.6
0.7	99.5	0	4,500,000	818,423,339	7,901,579	1.0
0.8	100.0	0	0	1,838,809,600	△ 854,363,200	△ 46.5
5.7	96.4	0	258,794,601	6,861,075,550	△ 14,209,414	△ 0.2
12.5	98.6	35,422,442	181,897,235	15,218,603,027	△ 131,085,736	△ 0.9
0.4	100.0	0	0	0	433,073,200	皆増
0.0	100.0	0	0	738,300	△ 58,300	△ 7.9
0.0	100.0	0	0	11,616,400	305,800	2.6
0.1	100.0	0	0	135,243,921	31,664,377	23.4
0.0	2.5	0	76,809,847	4,200,000	△ 2,269,200	△ 54.0
100	98.2	166,892,820	2,069,534,562	120,029,889,685	731,930,615	0.6

付表5

# 県 債 の

区 分		平成30年度末 残高 (A)	令和元年度中増減		令和元年度末 残高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
		千円	千円	千円	千円
1	普 通 債	516,122,791	33,315,500	39,839,426	509,598,865
	(1) 公共事業等債	261,233,937	24,893,200	19,446,071	266,681,066
	(2) 一般単独事業債	240,690,427	5,674,100	19,078,526	227,286,001
	(3) 教育・福祉施設整備 事業債	4,500,048	516,700	168,511	4,848,237
	(4) 公営住宅建設事業債	4,702,946	428,200	377,368	4,753,778
	(5) 首都圏等整備事業債	4,101,047	0	541,692	3,559,355
	(6) 厚生福祉施設整備事業債	110,801	0	35,326	75,475
	(7) 緊急防災・減災事業債	783,585	0	191,932	591,653
	(8) 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	1,803,300	0	1,803,300
2	災 害 復 旧 事 業 債	10,400,763	1,493,900	1,149,618	10,745,045
	(1) 単独災害復旧事業債	3,255,533	498,300	243,650	3,510,183
	(2) 補助災害復旧事業債	7,145,230	995,600	905,968	7,234,862
3	減 収 補 て ん 債	6,414,140	0	563,536	5,850,604
4	退 職 手 当 債	5,952,900	0	1,155,500	4,797,400
5	減 税 補 て ん 債	12,428,823	0	1,027,931	11,400,892
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	331,000	0	0	331,000
7	臨 時 財 政 対 策 債	442,186,511	20,711,118	30,454,306	432,443,323

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 状 況

区 分		平成30年度末 残高 (A)	令和元年度中増減		令和元年度末 残高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 27,955,624	千円 833,500	千円 1,813,838	千円 26,975,286
	(1) 流域下水道事業債	22,259,205	802,900	1,571,101	21,491,004
	(2) 市場事業債	266,715	30,600	9,510	287,805
	(3) 公有林整備事業債	4,709,303	0	103,177	4,606,126
	(4) と畜場整備事業債	44,250	0	17,700	26,550
	(5) 駐車場事業債	51,414	0	6,973	44,441
	(6) 草地開発事業債	624,737	0	105,377	519,360
9	附 属 病 院 事 業 債	32,475,148	2,711,800	3,458,277	31,728,671
10	病 院 機 構 事 業 債	40,639,985	1,044,100	1,057,431	40,626,654
11	病 院 事 業 債	354,653	0	156,108	198,545
12	そ の 他 特 別 債	8,084,539	95,933	2,433,912	5,746,560
	(1) 中小企業高度化資金債	3,553,214	95,933	2,091,279	1,557,868
	(2) 母子福祉資金債	508,382	0	0	508,382
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	73,620	0	4,080	69,540
	(6) 地方道路整備資金債	3,872,960	0	338,553	3,534,407
13	上 水 道 事 業 債	18,147,085	106,400	1,749,610	16,503,875
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,806,894	0	187,733	2,619,161
	一 般 会 計 小 計	1,025,713,573	55,626,918	78,667,615	1,002,672,876
	特 別 会 計 小 計	98,587,283	4,685,333	6,379,611	96,893,005
	合 計	1,124,300,856	60,312,251	85,047,226	1,099,565,881

## 一 般 会 計

区分 款別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1 議会費	円 1,195,034,000	円 △ 36,502,000	円 0	円 0	円 1,158,532,000
2 総務費	19,600,916,000	442,322,000	10,457,000	10,756,000	20,064,451,000
3 地域振興費	30,384,461,000	702,969,000	629,085,000	0	31,716,515,000
4 福祉保険費	88,160,895,000	2,742,159,000	547,703,000	21,025,000	91,471,782,000
5 医療政策費	12,414,867,000	508,782,000	27,370,000	31,032,000	12,982,051,000
6 くらし創造費	3,905,626,000	83,199,000	63,300,000	3,210,000	4,055,335,000
7 雇用政策費	1,231,190,000	8,423,000	0	0	1,239,613,000
8 農林水産業費	12,546,746,000	2,274,064,000	1,980,518,000	264,000	16,801,592,000
9 産業振興費	3,932,762,000	128,290,000	0	284,000	4,061,336,000
10 県土マネジメント費	53,148,237,000	30,347,742,000	18,650,697,000	0	102,146,676,000
11 警察費	29,404,636,000	14,109,000	32,714,000	0	29,451,459,000
12 教育費	107,853,552,000	803,707,000	369,324,000	0	109,026,583,000
13 災害復旧費	5,375,874,000	116,230,000	1,944,072,000	0	7,436,176,000
14 公債費	90,281,404,000	△ 500,000,000	0	0	89,781,404,000
15 諸支出金	42,161,800,000	△ 2,100,000,000	0	0	40,061,800,000
16 予備費	100,000,000	0	0	△ 66,571,000	33,429,000
合 計	501,698,000,000	35,535,494,000	24,255,240,000	0	561,488,734,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額	前年度支出済 額に対する 増 減 率
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対する執行率			金 額	構 成 比		
(B)		(B) / (A)	(C)	(A) - (B) - (C)	(D)		(B) - (D)	((B)-(D))/(D)
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,046,624,864	0.2	90.3	0	111,907,136	1,077,137,174	0.2	△ 30,512,310	△ 2.8
18,262,605,029	3.6	91.0	0	1,801,845,971	20,834,019,640	4.2	△ 2,571,414,611	△ 12.3
25,308,459,799	4.9	79.8	2,547,886,000	3,860,169,201	20,041,547,864	4.0	5,266,911,935	26.3
89,602,793,398	17.5	98.0	503,133,000	1,365,855,602	85,582,955,736	17.2	4,019,837,662	4.7
12,378,725,992	2.4	95.4	0	603,325,008	13,122,317,985	2.6	△ 743,591,993	△ 5.7
3,806,995,257	0.7	93.9	9,746,000	238,593,743	3,997,391,533	0.8	△ 190,396,276	△ 4.8
1,023,129,609	0.2	82.5	0	216,483,391	985,649,332	0.2	37,480,277	3.8
12,428,871,565	2.4	74.0	2,500,609,000	1,872,111,435	17,138,498,353	3.4	△ 4,709,626,788	△ 27.5
3,843,357,213	0.8	94.6	3,916,000	214,062,787	3,743,548,410	0.8	99,808,803	2.7
75,335,492,393	14.7	73.8	20,487,742,000	6,323,441,607	60,173,002,414	12.1	15,162,489,979	25.2
29,088,694,193	5.7	98.8	101,640,000	261,124,807	28,542,410,530	5.7	546,283,663	1.9
105,905,237,244	20.7	97.1	1,467,561,000	1,653,784,756	107,675,616,857	21.6	△ 1,770,379,613	△ 1.6
3,690,754,809	0.7	49.6	983,487,000	2,761,934,191	5,307,779,591	1.1	△ 1,617,024,782	△ 30.5
89,659,682,149	17.5	99.9	0	121,721,851	88,136,510,941	17.7	1,523,171,208	1.7
39,984,128,872	7.8	99.8	0	77,671,128	41,825,239,969	8.4	△ 1,841,111,097	△ 4.4
0	0.0	0.0	0	33,429,000	0	0.0	0	—
511,365,552,386	100	91.1	28,605,720,000	21,517,461,614	498,183,626,329	100	13,181,926,057	2.6

付表7

## 特別会計

区分 会計別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 及び 費額	計 (A)	調定額 (B)
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	円 13,243,000,000	円 △ 960,100,000	円 0	円 12,282,900,000	円 12,114,527,012
県営競輪事業費	14,909,000,000	27,581,000	0	14,936,581,000	13,683,227,500
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	338,000,000	△ 74,000,000	0	264,000,000	267,575,148
母子父子寡婦福祉資金貸付金	127,300,000	0	0	127,300,000	301,316,425
農業改良資金貸付金	68,800,000	0	0	68,800,000	73,011,813
中小企業振興資金貸付金	529,000,000	0	0	529,000,000	2,679,575,504
証 紙 収 入	3,609,000,000	0	0	3,609,000,000	3,530,825,276
流域下水道事業費	12,143,000,000	0	898,059,000	13,041,059,000	12,646,961,880
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	194,800,000	297,031,148
中央卸売市場事業費	614,600,000	48,188,000	0	662,788,000	600,460,463
公 債 管 理	139,858,000,000	△ 310,000,000	0	139,548,000,000	139,345,142,722
育成奨学金貸付金	117,900,000	0	0	117,900,000	1,268,102,396
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,482,000,000	△ 2,110,200,000	0	5,371,800,000	4,987,642,794
国民健康保険事業費	123,759,000,000	3,123,414,000	0	126,882,414,000	127,006,086,575
合 計	316,993,400,000	△ 255,117,000	898,059,000	317,636,342,000	318,801,486,656

付表8

## 特別会計

区分 会計別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 及び 費額	予備費支 及び流出 増減	計 (A)
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	円 13,243,000,000	円 △ 960,100,000	円 0	円 0	円 12,282,900,000
県営競輪事業費	14,909,000,000	27,581,000	0	0	14,936,581,000
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	338,000,000	△ 74,000,000	0	0	264,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	127,300,000	0	0	0	127,300,000
農業改良資金貸付金	68,800,000	0	0	0	68,800,000
中小企業振興資金貸付金	529,000,000	0	0	0	529,000,000
証 紙 収 入	3,609,000,000	0	0	0	3,609,000,000
流域下水道事業費	12,143,000,000	0	898,059,000	0	13,041,059,000
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	0	194,800,000
中央卸売市場事業費	614,600,000	48,188,000	0	0	662,788,000
公 債 管 理	139,858,000,000	△ 310,000,000	0	0	139,548,000,000
育成奨学金貸付金	117,900,000	0	0	0	117,900,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,482,000,000	△ 2,110,200,000	0	0	5,371,800,000
国民健康保険事業費	123,759,000,000	3,123,414,000	0	0	126,882,414,000
合 計	316,993,400,000	△ 255,117,000	898,059,000	0	317,636,342,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額 に対する増減額 (G) = (C) - (F)	前年度収入 済額 に対 する増減率 (G) / (F)
金 額 (C)	構 成 比	調定額に 対する 率 (C) / (B)			増 減 額 (E) = (C) - (A)	増 減 率 (E) / (A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
12,114,527,012	3.8	100.0	0	0	△ 168,372,988	△ 1.4	9,322,506,017	2,792,020,995	29.9
13,683,227,500	4.3	100.0	0	0	△ 1,253,353,500	△ 8.4	15,964,800,691	△ 2,281,573,191	△ 14.3
267,575,148	0.1	100.0	0	0	3,575,148	1.4	278,643,844	△ 11,068,696	△ 4.0
198,222,877	0.1	65.8	0	103,093,548	70,922,877	55.7	189,041,409	9,181,468	4.9
68,516,413	0.0	93.8	0	4,495,400	△ 283,587	△ 0.4	80,390,687	△ 11,874,274	△ 14.8
1,354,779,762	0.4	50.6	1,132,500	1,323,663,242	825,779,762	156.1	1,424,319,008	△ 69,539,246	△ 4.9
3,530,825,276	1.1	100.0	0	0	△ 78,174,724	△ 2.2	3,740,478,062	△ 209,652,786	△ 5.6
12,190,891,165	3.8	96.4	0	456,070,715	△ 850,167,835	△ 6.5	12,105,860,107	85,031,058	0.7
297,021,148	0.1	100.0	0	10,000	102,221,148	52.5	290,504,472	6,516,676	2.2
590,470,441	0.2	98.3	555,604	9,434,418	△ 72,317,559	△ 10.9	593,509,579	△ 3,039,138	△ 0.5
139,345,142,722	44.0	100.0	0	0	△ 202,857,278	△ 0.1	131,376,660,477	7,968,482,245	6.1
1,140,339,569	0.4	89.9	0	127,762,827	1,022,439,569	867.2	1,053,048,448	87,291,121	8.3
4,987,642,794	1.6	100.0	0	0	△ 384,157,206	△ 7.2	8,641,086,154	△ 3,653,443,360	△ 42.3
127,006,086,575	40.1	100.0	0	0	123,672,575	0.1	127,704,997,443	△ 698,910,868	△ 0.5
316,775,268,402	100	99.4	1,688,104	2,024,530,150	△ 861,073,598	△ 0.3	312,765,846,398	4,009,422,004	1.3

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額 に対する増減額 (E) = (B) - (D)	前年度支出 済額 に対 する増減率 (E) / (D)
金 額 (B)	構 成 比	予算現額に 対する執行率 (B) / (A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
12,114,527,012	3.9	98.6	0	168,372,988	9,322,506,017	2,792,020,995	29.9
13,538,896,538	4.4	90.6	0	1,397,684,462	15,831,227,401	△ 2,292,330,863	△ 14.5
254,910,437	0.1	96.6	0	9,089,563	271,231,196	△ 16,320,759	△ 6.0
98,156,329	0.0	77.1	0	29,143,671	110,440,992	△ 12,284,663	△ 11.1
8,659,066	0.0	12.6	0	60,140,934	34,569,908	△ 25,910,842	△ 75.0
370,288,627	0.1	70.0	0	158,711,373	422,091,414	△ 51,802,787	△ 12.3
3,330,702,128	1.1	92.3	0	278,297,872	3,568,418,800	△ 237,716,672	△ 6.7
7,727,587,601	2.5	59.3	555,456,000	4,758,015,399	10,080,251,195	△ 2,352,663,594	△ 23.3
107,379,812	0.0	55.1	0	87,420,188	93,399,627	13,980,185	15.0
579,586,015	0.2	87.4	16,900,000	66,301,985	589,517,165	△ 9,931,150	△ 1.7
139,345,142,722	45.1	99.9	0	202,857,278	131,376,660,477	7,968,482,245	6.1
76,290,000	0.0	64.7	0	41,610,000	88,644,000	△ 12,354,000	△ 13.9
4,987,642,794	1.6	92.8	0	384,157,206	8,641,086,154	△ 3,653,443,360	△ 42.3
126,214,550,454	40.9	99.5	0	667,863,546	125,031,583,579	1,182,966,875	0.9
308,754,319,535	100	97.2	572,356,000	8,309,666,465	305,461,627,925	3,292,691,610	1.1





美術品等取得基金及び  
用品調達基金運用状況



## 第 1 審査の方法

令和元年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。

### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	283,790,624	172,828	0	283,963,452
合 計	376,061,624	172,828	0	376,234,452

奈良県美術品等取得基金の令和元年度末の現在高は 3 億 7,623 万円で、前年度末現在高に比べ 17 万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

#### ○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	5,098,807	10,138,916	10,802,539	4,435,184
有価証券	0	0	0	0
現 金	4,901,193	10,802,539	10,138,916	5,564,816
合 計	10,000,000	20,941,455	20,941,455	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和元年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。